

令和 7 年度事業報告

I. 総 括 的 概 要

NHK 朝の連続テレビ小説「あんぱん」が放送され、客船も過去最高の 108 隻が高知港に寄港するなど観光分野の明るい話題が多かった。また、高市内閣が誕生し、尾崎前知事が官房副長官に就任した。

世界に目を向ければ、生成 AI ブームを背景に世界各地でかつてない規模のデータセンターが建設された。一方、米国のトランプ大統領による輸入品への関税、とりわけ貿易赤字国に対する高率の相互関税を課す政策を発表したことで国際貿易に混乱が生じたほか、米国とイスラエルによるイラン攻撃の結果、原油価格が県内初の 1 リットル 190 円台となったほか、ナフサなどの石油関連材が高騰した。

本県への移住者数は過去最高の 2,241 人であったが、人口は 64 万人を割り込んだ。人口構造問題は深刻な人手不足を生じさせ、加えて物価・賃金の上昇などが地元企業に重くのしかかった。最低賃金は 1,023 円と過去最高の引上げ額を更新したが、地元企業の賃上げの動きには一服感がみられている。

政府においては各種補助金等を方針転換し、新たなメニューで募集を始めた。高知県でも国の動きに追随して 100 億企業登録制度を開始した。高知工科大学データ&イノベーション棟が完成し、県内企業内と連携した PBL（プロジェクトベース学習）が加速していく動きにある。しかし、高知市は財政調整基金の不足により、5 億規模の事業見直しをせざるを得ない状況となった。

南海地震関連では、県が南海トラフ地震の最大クラスの被害想定を見直し、人身被害は減少するものの、家屋被害などの被害額が拡大する旨と発表した。また、全国では、トカラ列島で震度 6 弱、青森で震度 6 強の地震が観測され、地方における災害対策の重要性を再認識するきっかけとなった。

高知商工会議所はこれらの動向を踏まえつつ、地元企業の生産性向上や新事業展開、販路開拓、デジタル化等を進めるための事業や支援に注力した。所内への支援要請についても、補助金メニューがリニューアルしたことで増加に転じた。また、経営改善支援、事業承継支援などについては、目標を大きく上回る成果を出した。南海トラフ地震対策についても、事業継続力強化計画の支援事業を県から新たに受託したほか、市と災害復興拠点の具体的内容について協議を開始した。

委員会は視察・交流委員会と地域課題委員会がスタートした。視察・交流委員会は皮切りに沖縄視察を決定し、地域課題委員会は人口問題を研究テーマに定めた。また、県連の事務局長・課長会議では、支援方針の統一や補助金支援の有償化などの県内商工会議所の財務改善に資する具体的検討を進めた。

第 72 回よさこい祭りについては、南海トラフ地震対策、また、熱中症対策に対し万全の対策のもとで実施した。出場チームは昨年対比で 4 チーム増の 188 チーム、踊り子は千人増の 1.8 万人、人出は 10 万人増の 97 万人の賑わいであった。青年部が運営する高知駅演舞場は競演場に昇格した。一方、中央公園でチーム演舞中、突風によりステージ後方の協賛広告看板が落下し、踊り子 6 名が接触、3 名が軽傷を負う事故が発生した。来年度以降は看板の素材や工法の見直しなどの再発防止策を講じていく。

所内では、新会館での業務を見据えて、グループアドレスや電子決済の導入、基幹システムの入替え、サーバーからクラウドへの移管などを決定した。また、健康経営優良法人の認証を取得し、初めて職員 2 名が男性育児休業を取得したほか、職員の服装についてもビジネスカジュアルも導入した。

令和 7 年度の事業概要について、特筆すべきは以下の点である。

1. 各種事業運営

- (1) 新たに視察・交流委員会、地域課題委員会が始動し、視察・交流委員会は青年部会長と女性会会長が参画することになった。

- (2) 建設部会は高知つつみの会による三重防護の要望活動や普及啓発活動を実施し、三重防護の国直轄港湾海岸事業は令和4年度以降4年連続で補正・当初の15か月予算が全国一の配分額を維持している。合同部会は、工業部会幹事「環境経営セミナー」、小売商業部会幹事「客船セミナー」、建設部会幹事「手形セミナー」、エネルギー部会幹事「四国ガス高知工場視察」、木材部会幹事「林業大学校、エフビットファーム等視察研修」を実施した。木材部会の小学生向け親子木工教室も応募が殺到した。情報文化部会は青年部出身者分科会を新設し、幹事として「納棺体験」を実施した。
- (3) 会員経済視察で大阪・関西万博を視察した。新年会員交流会が過去最大の約180人が参加した。
- (4) 事業継続力強化計画支援事業を県から新たに受託し20～49人規模30事業者の計画を策定した。

2. 経営支援

- (1) 国の補助金が再編され募集開始したことから、支援件数は昨年比15.1%増の3,491件となった。
- (2) 販路開拓支援では東京商工会議所との連携のもと、四国グルメ発掘!高知×東京商談会を開催。60社が参加し、約300件の商談につながった。成約は100超と推計。商品開発・販路開拓で、選定3社に対する専門家の商品開発ブラッシュアップを実施し、Foodstyle 関西に出展いただいた。
- (3) 37社の記帳指導先にマネーフォワードでデータを共有しながら決算申告、年末調整等を指導した。
- (4) 人材育成セミナーは、若手人材研修、採用担当者研修、管理職向け研修を新たに追加した。
- (5) 中小企業活性化協議会は事前相談・1次対応件数目標85件に対し実績201件、計画完了件数目標32件に対し実績84件、事業承継・引継ぎ支援センターは発掘目標1,100件に対し実績1,158件、第三者承継完了目標31件に対し実績62件、親族承継完了目標23件に対し実績32件と成果が目標を大きく上回った。第三者承継支援実績のうち、ネームクリア成約は8件で2名の移住につながった。

3. 観光振興・商店街振興

- (1) 第72回よさこい祭りは競演場・演舞場15会場に「熱中症対策のための一時休憩所」を設置するとともに南海トラフ地震対策を講じた。加えて資材・人件費の高騰に対する財務改善策を講じ、収支が改善した。また、競演場や演舞場の運営を支援するため、昨年に引き続き県市からのべ57人の職員を運営スタッフとして派遣いただいたが、来年度以降の派遣の見通しは不透明。
- (2) やなせたかし氏デザインの商店街マスコット「SくんPちゃん」が多数のイベントに出場した。
- (3) 市長との新春経済座談会で、新規中心街出店者の組合加盟等を促す商店街振興条例の新設と、インバウンド対策としてのアーケードのせり出し規制緩和等を市長と協議した。

4. その他

- (1) 新会館の入札は、事務什器を㈱岡村文具と㈱英光事務機が、デジタル機器を㈱オフィスパートナーが、自動販売機をコカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱ベンディング西四国支店が、解体工事を岸之上工務店が落札した。5Sプロジェクトは執務室のグループアドレス化とレイアウトを、情報化担当が電子決済の導入や基幹システムの入替え、サーバーのクラウド化を決定した。
- (2) アクサ生命との共済キャンペーンで10年ぶりの目標達成を果たした。
- (3) 職員1名が中小企業診断士試験に合格し、中小企業大学校に派遣した。
- (4) Google Gemini、notebook LM等、生成AIを業務に活用する機会が増加した。
- (5) 日本商工会議所から財政基盤強化表彰を受賞した。一方で、休廃業等で会員数が約80減となった。
- (6) 参画している高知県農商工連携事業の「とさのポン酢プロジェクト」が地場産対象を受賞した。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題																														
I. 価格転嫁や省力化に向けた中小企業・小規模事業者のきめ細かな支援 1. 「経営発達支援計画」等に基づく中小企業・小規模事業者の経営力向上、商品開発、販路開拓に向けた積極的な支援 (1) 巡回・窓口相談事業 ① 中小企業・小規模事業者の経営課題に対するきめ細かな伴走型支援の推進（認定支援機関事業を含む）	A 経営指導員 15 名、専門経営指導員 2 名、補助員 3 名、経営支援員 2 名、記帳指導員 1 名の 23 名体制で対応 B 小規模事業者持続化補助金申請支援：48 件（第 17 回）：6 件（創業型） C 経営力向上計画申請支援 5 件 D 先端設備等導入計画申請支援 31 件 E 高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金申請支援 12 件 F 事業戦略等推進事業費補助金申請支援 9 件 G 事業承継補助金支援 1 件 H 高知県中小企業設備資金利子補給金制度申請支援 14 件 I デジタル技術活用促進事業費補助金支援 15 件 J 特定創業支援等事業支援 22 件 K 高知県地域課題解決起業支援事業費補助金 1 件 L 高知県空き店舗対策事業費補助金 4 件 M 高知市空き店舗活用創業支援事業 7 件 N 中小企業省力化投資補助金 7 件 O 95 件の創業相談に対応		A 相談件数 3,491 件（前年 3,034 件） 巡回件数 266 件（前年 333 件） 窓口相談件数 3,225 件（前年 2,701 件） <table><tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>4,899</td><td>4,006</td><td>3,926</td><td>3,034</td><td>3,491</td></tr><tr><td>内 巡回</td><td>618</td><td>400</td><td>395</td><td>333</td><td>266</td></tr><tr><td>内 窓口</td><td>4,281</td><td>3,606</td><td>3,531</td><td>2,701</td><td>3,225</td></tr><tr><td>担当職員</td><td>24</td><td>21</td><td>23</td><td>22</td><td>23</td></tr></table> B 小規模事業者持続化補助金 第 17 回：計 33 件、31,213 千円が採択 創業型 第 1 回：計 5 件、7,596 千円が採択 C 経営力向上計画 4 件認定 D 先端設備等導入計画 13 件認定 E 高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 9 件、17,989 千円が採択 F 事業戦略等推進事業費補助金 3 件、2,679 千円が採択 G 事業承継補助金 1 件申請済 H 高知県中小企業設備資金利子補給金制度 14 件認定 I デジタル技術活用促進事業費補助金 3 件、2,749 千円が採択 J 特定創業支援等事業 22 件認定 K 高知県地域課題解決起業支援事業費補助金 採択なし L 高知県空き店舗対策事業費補助金 4 件採択 M 高知市空き店舗活用創業支援事業 7 件採択 N 中小企業省力化投資補助金 6 件、90,859 千円が採択 O 35 件が創業		R3	R4	R5	R6	R7	相談件数	4,899	4,006	3,926	3,034	3,491	内 巡回	618	400	395	333	266	内 窓口	4,281	3,606	3,531	2,701	3,225	担当職員	24	21	23	22	23	A 多重債務の返済困難や資金繰り困窮などの厳しい経営状況に対する支援が増加しているため、金融支援に長けた人材だけでなく事業再生などができる指導員の育成が必要である。また、再生計画が作成できる専門家や月次決算を徹底する税理士との連携が不可欠であり、専門家の発掘およびネットワークの構築が急務である。 B～O ・単なる申請支援に留まらず、継続的な伴走支援を行うよう指導員個々の意識を高める。 ・持続化補助金等の公募が開始されたため、相談件数は増加している。補助金以外の相談が来る仕組みを構築すること ・補助金が無くても頼られる指導員を育成していくために、指導員一人ひとりの魅力を向上させていく ・支援先企業の経営状態が改善することを目的に、当所の顧客管理の仕組みを構築しながら経営指導員がアフターフォローする体制を整える。 ・補助金の相談に加え、デジタル化に関する相談も増加しており、IT 人材の育成が急務となっている。
	R3	R4	R5	R6	R7																													
相談件数	4,899	4,006	3,926	3,034	3,491																													
内 巡回	618	400	395	333	266																													
内 窓口	4,281	3,606	3,531	2,701	3,225																													
担当職員	24	21	23	22	23																													

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題																																																																																	
			<table><tr><td></td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>実際創業者数</td><td>38</td><td>23</td><td>23</td><td>12</td><td>23</td><td>40</td><td>31</td><td>23</td></tr><tr><td>経営革新承認数</td><td>5</td><td>4</td><td>13</td><td>3</td><td>5</td><td>5</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>持続化補助金採択数</td><td>38</td><td>77</td><td>297</td><td>94</td><td>82</td><td>61</td><td>5</td><td>38</td></tr><tr><td>ものづくり補助金 採択数</td><td>7</td><td>11</td><td>15</td><td>10</td><td>9</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>経営力向上計画</td><td>20</td><td>3</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>中小企業省力化投資補助金採択数</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td>3</td><td>6</td></tr><tr><td>事業再構築補助金補助金採択数(※終了)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>48</td><td>21</td><td>0</td><td>0</td><td>-</td></tr><tr><td>新事業チャレンジ補助金採択数(※終了)</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>45</td><td>25</td><td>18</td><td>0</td><td>-</td></tr></table>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	実際創業者数	38	23	23	12	23	40	31	23	経営革新承認数	5	4	13	3	5	5	1	0	持続化補助金採択数	38	77	297	94	82	61	5	38	ものづくり補助金 採択数	7	11	15	10	9	8	0	0	経営力向上計画	20	3	5	2	1	3	3	4	中小企業省力化投資補助金採択数	-	-	-	-	-		3	6	事業再構築補助金補助金採択数(※終了)	-	-	-	48	21	0	0	-	新事業チャレンジ補助金採択数(※終了)	-	-	-	45	25	18	0	-	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7																																																																													
実際創業者数	38	23	23	12	23	40	31	23																																																																													
経営革新承認数	5	4	13	3	5	5	1	0																																																																													
持続化補助金採択数	38	77	297	94	82	61	5	38																																																																													
ものづくり補助金 採択数	7	11	15	10	9	8	0	0																																																																													
経営力向上計画	20	3	5	2	1	3	3	4																																																																													
中小企業省力化投資補助金採択数	-	-	-	-	-		3	6																																																																													
事業再構築補助金補助金採択数(※終了)	-	-	-	48	21	0	0	-																																																																													
新事業チャレンジ補助金採択数(※終了)	-	-	-	45	25	18	0	-																																																																													
② 専門経営指導員による専門性が高い相談対応と県内商工会議所の支援機能の補完	●12月に県内6商工会議所（高知を除く）の指導員の重点支援先事業所の支援状況と今後の進め方の助言を行った。 令和8年3月に各指導員から実施状況と成果の報告を提出してもらった。		●重点先の各課題およびその対応策を専門経営指導員とエキスパートと各指導員で共有化することができた。	●指導員の退職等で県内の各指導員の若返りが <u>進んでいる</u> 。若手指導員の育成のため、実務的な研修の実施や、相談へ同席するなどのOJTが必要である。																																																																																	
③ 中小企業・小規模事業者へのデジタルサービス導入支援の拡充	A クラウド会計 マネーフォワード 令和7年度より、記帳指導事業の連動を本格的に稼働し、創業者を中心に経理業務のデジタル化支援を行った。 B 店舗DXツール Air ツールズ（Air レジ、Air ペイ等） 飲食業や小売業を中心に導入提案を行い、マネーフォワードにAPI連携することで、レジ業務の効率化を図り、販売データ使った、経営指導も行った。 C 労務管理システム ジョブカン 人事労務のDX化を促進するサービス。昨年度より引き続き普及している。 D サイバーセキュリティお助け隊サービス IT導入支援補助金のIT導入支援事業者として登録を行い、補助金を使って利用できる仕組みを構築した。		A クラウド会計 マネーフォワード 新規24件 (累計50件) B 店舗DXツール Air ツールズ 新規22件 (累計47件) C 労務管理システム ジョブカン 新規6社 (累計16社) D サイバーセキュリティお助け隊サービス 新規2件	A～D 導入支援できる指導員が限られているため、全指導員がデジタル導入の提案および導入支援ができる体制を構築すること。 4つのシステムについては、機能面等の理解が深まった。今後はデジタルツールの種類を増やし、様々な経営課題に対してデジタルツールを紹介できるようにしていく。																																																																																	
(2)物価高騰等の事業環境変化に対応するための経営相談体制の強化 ① 専門家の配置による支援体制強化 ② 資金繰り、事業再構築の支援 ③ 各種補助金に対する支援 ④ 各種セミナーや個別相談会の開催 ⑤ 上記に付随する会議等への積極的な参画	●日商・事業環境変化対応型支援事業 A 専門家による経営相談会実施 消費税インボイス制度導入に向けた対応、エネルギーその他物価高騰の影響やコロナ貸付等の借入金返済負担への対応を模索する中小・小規模事業者に対して、専門家による個別相談を開催。 開催日：令和7年7月15日、8月4日、9月16日 11月12日 ※5月、6月、10月、12月は開催なし		A のべ8社が参加し、うち5社の課題解決に繋がり、3社は継続支援となった。	A <u>今後、エネルギー、物価高騰によるコスト上昇により新たな経営計画や資金繰りの相談、コロナ貸付等の返済に関する相談が増加すると予想される</u> ことから、ニーズの掘り起こしと相談体制の強化を図る。																																																																																	

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
	B 専門家によるデジタル経営相談会実施 自社の経営戦略に応じたデジタルツールを知りたい方やデジタル化で業務効率を上げたい方に対して、専門家による個別相談を開催。 開催日：令和7年6月5日、8月5日、10月3日 11月14日、12月5日 ※5月、7月、9月は開催なし C 専門家による事業計画策定相談会実施 事業環境変化対応事業のテーマに沿った国・自治体の補助金を対象に事業計画の計画策定をしたい方に対して専門家による個別相談を開催。 開催日：令和7年5月1日、5月30日、6月2日、7月8日 12月9日		B のべ14社が参加し、うち13社の課題解決に繋がり、1社は継続支援となった。 C のべ5社が参加し、1社の継続支援となった。	B デジタル化を促進するための補助金等の施策も増加している傾向であることから、自社の業務効率の改善を考える事業者も一定する存在すると考えられることから、継続的な実施を検討する。 C 今期は想定していたほどの活用がされなかったことについて、経営指導員から意見を聞き取り次年度も継続するかについて検討する。
(3) 伴走型小規模事業者支援推進事業 【概要】日本商工会議所補助事業 小規模事業者の持続的発展のため、小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓、その他経営の発達に資する事業の着実な実施を支援する事業。 ① 新商品開発支援の実施 ② 国内展示会への出展支援  商品開発ブラッシュアップ支援事業 個別相談会	A 商圏分析ツール、業界調査・市場調査ツールの導入による事業計画策定の精度向上事業 創業者をはじめとした小規模事業者支援を図るべく、事業計画策定に必要な精度の高い情報を導き出す商圏分析ツールの「MieNa」、業界調査ツールの「第15次業種別審査事典」を導入した。 B 大都市圏販路開拓に向けた商品開発ブラッシュアップ支援事業 地域産品改良と販路開拓及び営業支援を行う地域商社、株式会社クロスディエムへ事業の一部を委託。応募事業者と商品を事前審査し支援先を選定。選定3事業者に対し、全4回＋フォローアップ1回の専門家個別相談を実施。加えて、販路開拓に精通するデザイナーの同席により売り手目線のパッケージデザイン等のアドバイスも実施。 事前審査 エントリーシートによる書面審査 個別相談会 第1回 令和7年9月24日 第2回 令和7年10月15日 第3回 令和7年11月5日 第4回 令和7年11月5日 フォロー 令和8年2月10日 C 営業力強化支援事業 令和6年度の商品開発事業への参加事業者2社を対象として①FCPシートを始めとする商談ツールの整備、②模擬商談などによる商談準備を行う。 また、専門家による同行営業を通じて明らかとなった改善点の指導まで行い、商談の成約確度を高めた。 個別相談会 第1回 令和7年10月29日 第2回 令和7年12月17日 第3回 令和8年1月30日		A 創業計画、小規模事業者持続化補助金の申請に伴う事業計画の策定などに際して、精度の高い支援へとつながった。 B 事前審査を経て、ブラッシュアップ事業へ3事業者が参加。販売先の選定をはじめとする営業展開の方針や、売価設定の仕方、販売先に適した商品デザインに関するアドバイスを得たことで、効果的な販路開拓の実施が期待できる。 参加者の3事業者は、令和8年1月に開催された食事業者向け展示会へ参加し、実際の商談を通じて反応をたしかめたことで、成約や課題の発見へとつながった。 ※展示会については、厚生労働省労働基準局・働き方改革推進支援事業の「D 関西圏の展示会「FOOD STYLE 関西」出展による販路開拓支援」項目に記載。 C 成約に至っていない商談継続先への提案方法や、取引量を拡大させたい既存取引先への交渉の仕方について、具体的な説明のもと、身に付けていただくことができた。 また、専門家同席のもとバイヤーとの商談を行ったことで、より課題の深堀に繋がった。バイヤーについては専門家との接点が高い先を選定していたため、商談後のアフターフォローについても実施がなされ、成約見込みの向上につながった。	A 指導員間での使用頻度に差が生じないように、勉強会などを通じて活用に関するスキル向上を図る。 B 募集スケジュールの前倒しやセミナー・説明会の実施により、候補者を多く集めて多様な業態の参加者を促す。 仕上がった商品について、商談会以外で手応えを感じることものできる場を創出して、商談の確度を向上させる。 C 諸理由により、昨年度に等事業を担当していない専門家が担当になった。結果、相談会で昨年度と助言が重複してしまうケースが一部に生じた。同じ専門家から継続して助言をいただくことを前提に今後の事業を組み立てていく必要がある。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
	D 広域連携協議会 高知県内商工会議所の経営発達支援計画濃密化及び、支援体制強化を図る。支援ノウハウの共有、情報交換や連携事業を促進していくことを目的とする。 第 1 回 令和 7 年 12 月 22 日 第 2 回 令和 8 年 2 月 10 日 E 経営発達支援計画検討委員会 事業報告、成果の評価・見直しを目的とした評価委員会を開催した。外部有識者として高知市商工振興課長、中小企業診断士等を招聘し事業の成果・評価・見直し案の提示を受ける。 開催日 令和 8 年 2 月 12 日		D 12 月、2 月と 2 回開催。 開催後に、事業計画策定事業者数、フォローアップ対象事業者数、付加価値額増加事業者数を記載。 E 小規模事業者持続化補助金をはじめ、事業計画策定における支援件数が大幅に増加したほか、県外展示会では 1 社あたり 60～80 件の名刺交換を実現した。調査ツールの導入で支援品質が向上したことなどもふまえ、人員減の体制下でも成果を上げた点は、委員からも高く評価された。	D 2 回の協議会以外にも定期的に県内商工会議所と連絡を取り合いながら、事業の遂行精度を高める。 E 人員削減の一方で、補助金申請の複雑化により支援側の負担が増大している。事業者の自力対応が困難な中、伴走型支援の品質維持と更なる支援能力の向上が課題である
(4) 販路開拓支援事業 ① 販路開拓にかかるセミナーおよび個別相談会の開催 県内小売店・飲食店等へのマッチング支援  四国グルメ発掘 高知×東京商談会	①② A 四国グルメ発掘 高知×東京商談会 出展者説明会 商談会を実施するにあたり、出展者説明会を行い、それに併せて、セミナーを行った。 開催日 令和 7 年 4 月 25 日 13：30～15：00 参加者 57 社（うち 39 社オンライン参加） 内容 13：30～14：10 出展者説明会 14：10～15：00 講演「成約に近づく商談会のポイント」 講師：(株)コンタン 鈴木氏 B 四国グルメ発掘 高知×東京商談会 東京商工会議所の会員のバイヤーと高知県内のサプライヤー（食品加工メーカー、卸業者、生産者等）とのマッチング事業を開催した。 開催日 令和 7 年 6 月 10 日 12：00～17：35 参加者 ①都内バイヤー数 51 社 ②県内サプライヤー 60 社 内容 12：00～12：10 開会式 12：10～13：30 展示試食会 13：40～17：35 個別商談会		A 出展者説明会に合わせて、セミナーを開催することで、商談会のための準備を学んでいただいた。 B 展示試食会では、都内バイヤーが商談会ではマッチングされなかった県内事業者のブースを精力的に回っていただき、商談が行われた。 展示試食会の後は、個別商談会延べ 296 の商談を実施した。 展示会後に、参加企業や参加企業の担当指導員にヒアリングを実施したところ、1 社あたり 1～3 社程度の取引につながったという声が多かった。	①～② 今回東京都の予算および東京商工会議所のノウハウを活用して実施したが、予算規模が大きいく来年度は同じ内容で実施は難しい。 人気バイヤーと会場で名刺交換しており、次年度はそのつながりを活かして、商談会や相談会を実施していく。
(5) 制度体制改正支援 【概要】 制度改正に伴うセミナー開催および個別相談会の開催 ①制度改正に伴うセミナー開催および個別相談会の開催 ②販路開拓や集客に向けたデジタル化の支援	●本年度は「(9) 企業の賃上げ対策」で実施			

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
(6) 金融斡旋 【概要】 会員向け金融支援及びマル経資金、各種融資制度の利用促進による資金繰り支援と融資企業へのフォローアップの実施	A 各種融資制度の利用促進に向けた PR ・会報・ホームページへの掲載、指導時のパンフレット配布 B マル経審査会の実施 ・毎月1回の開催。 4月8日、5月7日、6月9日、8月5日、 9月8日、10月8日、11月11日、12月9日、3月9日 C マル経未入金口事業所への確認及び決定後6ヶ月内の事後指導の実施 ・マル経事後指導先17社へ注意喚起の文書を送付 D 融資相談会の実施 開催日：令和7年4月～令和8年3月までの毎月第2木曜日13時～16時 日本政策金融公庫融資担当者来所 E 一日公庫の実施 開催日：令和7年10月2日 参加者：30社 F 経営改善資金推薦団体連絡協議会（マル経協議会）の開催 開催日：令和7年4月24日 参加者：61名（高知県内商工会・商工会議所含む）		A 県制度融資の斡旋状況（4月～3月） ・件数34件（前年36件、前年比94.4%） ・斡旋金額3億78,475万円 （前年同期額3億8,908万円、前年比97.2%） B マル経資金の推薦状況（4月～3月） ・推薦件数件33件 （前年38件、前年比86.8%） ・推薦金額 2億4,240万円 （前年同期額2億4,270万円、前年比99.9%） C マル経事故率の状況 ・令和6年度下期事故率 9.36% ・令和7年度上期事故率 11.02% D 相談件数7件(前年同期26件) 融資の検討をしている事業所に積極的に声掛けをすることで、資金繰り悪化に悩む事業所への早期対応ができた。 E マル経の申請は3件に至った。残る27件は事業承継時の融資の相談や、会社の経理担当が勉強のために銀行の融資の仕方を聞きに来るなど前向きな案件が多かった。また、条件変更など資金繰りの緩和につながる相談もあった。 F 金融支援について、日本政策金融公庫と県内5商工会議所との情報交換ができた。	A 当所が金融機関と関わりを持つことのできる 利子補給制度などの適時PR B～C ・マル経融資の利用促進、特に新規利用者の掘り起こし ・推薦事務・調査の徹底。融資実行後の事後調査の強化 ・事故口回避のための融資実行6カ月後の状況把握など、事後フォローの徹底および管理 D 利用する職員が限定されているため、職員間での共有を徹底し、活用を促す。 E 事後フォローの徹底。 F 事業所に対する、金融相談会やマル経制度にかかる効果的な周知。
(7) 記帳継続指導	A 事業者への個別記帳指導 37事業所に、3回/社以上の指導を実施 B 記帳機械化継続指導事業（1事業所） ・事業者の帳簿を預かり、当所でパソコン入力 決算・確定申告の作成までを指導 C 源泉所得税に関する税務指導 令和7年6月3日～7月10日まで （10事業所） D 年末調整事務の指導 令和8年1月8日に実施 E 所得税・消費税の決算・確定申告書作成までの指導 令和8年2月17日、19日、25日、3月2日に実施		A 記帳継続指導の現状は以下の通り ・前期から引き続き指導を受ける事業者のうち、前期からマネーフォワードクラウド会計による指導を行っている13件、今期からクラウド会計指導に変更した事業者3件、記帳機械化継続指導1件、新規記帳先が20件の合計37件の指導先となった。 ・来期の新規予定先が現時点で8件を予定している。 ・クラウド会計の他に、「クラウド給与」「クラウド年調」「クラウド請求書」の利用を促進している。 B 例年通り3か月以内に帳簿を預かり2週間以内に入力、指導を行う。また、令和7年度より遠隔にて記帳状況を確認している。	A～E ・マネーフォワードクラウド会計の職員の理解促進。 ・事業者の記帳・税務の自立支援。 ・インボイス制度、改正電子帳簿保存法の継続的な指導。
(8) 企業の賃上げ対策	●厚生労働省労働基準局・働き方改革推進支援事業 A 商品開発セミナー 開催日 ミナー 令和7年9月2日 個別相談会 令和7年9月2日 参加者 セミナー18名 個別相談会3社		A 展示会や商談会などを通じた販路拡大に挑戦したい方や今後商品開発をしたいと考えている事業者向けに基礎的な内容を実施した。最新の市場動向や流通状況、価格設定など総合的に学べる内容で事業者からも好評であった。	A 交付決定に時間を要したことからセミナーの周知が遅れたことで関係機関への周知が間に合わなかったことから、会報やDM、支援先への広報に留まった。次年度以降は交付決定時期を予想してセミナー日時を検討して広報に余裕を持って実施する方針である。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
 販売促進セミナー  関西圏展示会「FOOD STYLE 関西」出展支援	B 販路開拓セミナー 開催日 セミナー 令和 7 年 10 月 2 日 個別相談会 令和 7 年 10 月 2 日 参加者 セミナー18 名 個別相談会 2 社 C 販売促進セミナー 開催日 セミナー 令和 8 年 1 月 20 日 個別相談会 令和 8 年 1 月 20 日 参加者 セミナー60 名 個別相談会 3 社 D 関西圏展示会「FOOD STYLE 関西」出展による販路開拓支援 全国の外食・中食・小売業界へ販路開拓するための商談展示会である「FOOD STYLE 関西」への小間出展を行い、地域内の小規模事業者の販路開拓を支援した。また、展示会の会場では、展示会出展に精通する専門家の同席により、アドバイス等を頂き、出展事業者の成約率を高める支援を実施する。 伴走型支援事業にて実施するブラッシュアップ支援事業で開発された商品の出品と新規販路開拓も兼ねており、連動した事業。5 事業者が参加・出展を行う。 開催日 令和 8 年 1 月 28～29 日 場所 インテックス大阪		B どの販路が良いか迷っている、内外への新たな販路を開拓したい、販売方法の変化に対応するにはどうすればよいか考えている事業者に向けて実施した。コロナ禍以降のモノの売れ方・売り先は変わっており、企業の具体的な事例を交えながらの説明で対話形式であったことから事業者も熱心に耳を傾けていた。 C チラシを作って販促をしたいが作成する手間がかかるため前向きに取り組めていない事業者に向けて実施した。生成 AI とは何かという基礎的な説明から始まって実際に生成 AI を各自が使いながらワーク形式で学んだ。 D 今年度商品開発事業に参加した 3 社と昨年度から引き続商品のブラッシュアップを行っている 2 社の合計 5 社が出展した。はじめて展示会に出展した事業者もいるなかで積極的な呼び込みと丁寧な対応で数多くの名刺交換に繋げることができた。	B 商品開発セミナーの反省を生かして、関係機関への周知を早め実施したことで様々な配布先からの応募があった。会場の使用時間の関係上、個別相談を 2 社とせざるを得ず全員実施できなかったことから、次年度は個別相談会について充実させることも検討する必要がある。 C 広報期間が 2 ヶ月あったことから会報に 2 回差し込み、DM も 2 回送ることができたことから多くの参加者を集めることができた。 個別相談会については会場使用の都合から時間が十分にとることができなかったため、次年度は会場使用時間を長く取る方針である。 D 展示会に出て終了とせず、名刺交換できた事業者に継続したアプローチをしていくこと、単年で終わらないように引き続きフォローアップを行う方針である。
2. 地域経済の安定に向けた事業再生・経営改善・事業承継支援 (1) 高知県中小企業活性化協議会事業 ① 事業価値を有しながら、財務面に問題を抱える企業の抜本的な再生を支援する高知県中小企業活性化協議会事業の一層の推進 【概要】 四国経済産業局委託事業 財務面に問題を抱える企業の経営改善計画策定と金融機関折衝を支援する。	A SM1 名の交代を実施して新体制で運営を開始した。 支援は全国本部、県内外の専門家と連携して事業再生、経営改善、再チャレンジに注力。コロナ融資・コロナ貸付の出口支援を見据えて抜本的な再生支援を継続し、特に経営者保証ガイドラインを活用した再チャレンジ支援に注力した。 【目標】 事前相談件数及び 1 次対応件数 85 件 計画完了件数 32 件。 【実績】 ・事前相談及び 1 次対応件数 201 件を処理 ・完了案件 84 件 ・1 次対応継続案件 24 件 ・2 次対応継続案件 12 件（通常案件等） ・その他 405 事業、ポストコロ等への移行及び再生支援等に至らなかった案件 45 件 ・金融機関からの事前相談継続案件 12 件 B 支援案件の掘り起し ・四国銀行、高知銀行、幡多信用金庫の全営業店への巡回を実施。経営改善を支援するため協議会の活用を奨励し、支援案件の掘り起こしを行った。		A 再生計画策定完了 15 件 12 件の支援完了によって雇用確保に貢献。 ＜件数内訳＞ ・通常再生案件 13 件（内抜本案件 3 件） ・収益力改善計画 2 件 B 金融機関への巡回を実施以降、確実に案件発掘されている。今後も、継続して中小企業活性化協議会の施策普及と収益力改善支援案件の発掘を目的に巡回を実施し、更なる相談件数増加へとつなげていく。 また、電子媒体を活用して事業者への周知も併せて実施する。	A～D ・財務、キャッシュフローが大きく毀損した案件が増加傾向にあり、再チャレンジ支援ができる弁護士育成が急務 ・経営者保証ガイドラインの取組を積極的に実施するには、金融機関及び弁護士との連携が不可欠であり、連携を積極的に実施する。 ・収益力改善計画とプレ再生計画の完了年度案件が実抜計画（本格的な再生計画）策定に移行するよう引き続き金融機関との調整が必要。 ・三機関連携により引渡し件数は順調に推移しているが、引受件数が伸び悩んでいることから、特によろず支援拠点からの案件紹介件数を増加させる仕組みが必要である。 ・金融機関からの相談案件は増加しているものの商工会議所、商工会をはじめとする支援機関からの案件は低調となっている。県庁主導で実施しているコーディネーターと連携し案件の目利きを実施する必要がある。

令和7年度計画	実績		成果	課題
② コロナ関連融資の据置期間終了に伴う資金繰り改善支援	C 支援機関等との連携強化 ・事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援機関、中小企業活性化協議会の3機関による定期的な情報交換を実施。 ・高知県信用保証協会との定期的な情報交換と案件紹介を実施。		C ・引渡し件数 事業承継・引継ぎ支援センターへの案件紹介 6件 よろず支援拠点への案件紹介 42件 ・引受件数 事業承継・引継ぎ支援センターからの案件紹介 5件 よろず支援拠点からの案件紹介 3件 高知県信用保証協会からの案件紹介 43件	●弁護士は比較的手間のかからない法的整理を選択する事が多く、県内では私的整理に係る再チャレンジ支援への知識、ノウハウを有した弁護士が少ない。 案件担当できる中小企業診断士の資格を有した経営指導員の早期育成。
③ 地域の再生支援の質を向上させるため、金融機関からのトレーニー採用を実施	●支援機能強化 ・県内専門家で対応困難な案件については、全国本部を通して県外専門家を調達 ・ビジネスモデル、財務が毀損している案件には再チャレンジ支援を実施 ・担当者の支援スキル向上のため、全担当者が本部主催研修会に参加 ・当所経営指導員（診断士）が計画策定、金融調整会議進行を担当		●支援体制強化 ・弁護士 SM を配置しており法的観点からの支援が充実 再チャレンジ支援が急増した 令和7年度 25件（令和6年度 14件） ・職員が再生計画策定に携わることで支援スキルが向上	
④ 小規模・中小企業の経営改善計画策定及び早期経営改善計画策定への積極的な支援	●経営改善計画策定支援・早期経営改善計画策定支援 再生支援事業部門の SM が必要に応じ助言を実施し、改善計画のブラッシュアップを行った。		●中小企業活性化協議会より 405 事業で 18 件、ポスコロで 21 件の案件紹介を実施	●新型コロナウイルス感染症関連融資の出口支援を含め、金融機関及び支援機関の目線合わせが引き続き必要。 また、金融機関本部は新たな支援フローを理解しているものの、各支店窓口は理解していないケースが多い。引き続き関係者への周知が必要。 外部専門家を含め、積極的な再チャレンジ支援を実施できる体制づくりが必要。
【概要】 中小企業基盤整備機構委託事業 金融支援を伴う本格的な経営改善の取り組みが必要な中小企業・小規模事業者を対象として、認定支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組みを促すもの。中小企業・小規模事業者が認定支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に要する計画策定費用及びフォローアップ費用について、経営改善支援センターが、費用の一部を補助する。	経営改善支援部門を設置し、常勤の専門相談員（活性化協議会 SM が兼任）1 名、事務局員 1 名を配置して対応			
	【支援実績】（）内事業開始からの累計 経営改善計画策定支援事業（405 事業） 1. 相談受付 81 件（1,007 件） 2. 利用申請 19 件（249 件） 3. 支払申請 31 件（196 件）計画策定完了数 4. モニタリング回数 67 件（687 件） GL405 経営改善計画策定支援事業 1. 相談受付 0 件（0 件） 2. 利用申請 2 件（5 件） 3. 支払申請 1 件（2 件）計画策定完了数 4. モニタリング回数 0 件（1 件）			
⑤ 経営者保証解支援の推進	早期経営改善計画策定支援事業（ポスコロ） 1. 相談受付 39 件（336 件） 2. 利用申請 21 件（201 件） 3. 支払申請 21 件（177 件）計画策定完了数 4. モニタリング回数 19 件（110 件）			
⑥ 関係機関と連携した再生支援の推進	●中小企業活性化協議会と連携し経営者保証解除支援を実施 ●予定していた信用保証協会主催の支援ネットワーク会議および同会議の実務者会議へ参加。			

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
(2) 高知県事業承継・引継ぎ支援センター事業 ① 高知県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継の相談対応と第三者承継の成約に向けた支援 【概要】 四国経済産業局委託事業 事業承継案件の相談、売り案件と買い案件のM&A マッチング等を推進。	●高知県事業承継・引継ぎ支援センターの運営 ・統括責任者1名、統括責任者補佐14名（うち3名は5月新規委嘱、1名は10月に新規委嘱）、承継コーディネーター1名、事務員1名の17名体制。 ・マッチングコーディネーターを専門家1名に委嘱。 ・事業承継相談 535 企業（累計 3,697 企業）うち、売り 207 件、買い 97 件、その他 231 件（累計はセンター開設以来の累計） ・ノンネームデータベース登録数 14 件（累計 205 件）（売り案件 77 件、買い案件 56） ・後継者人材バンク（432 名登録）の運営 ・司法書士、弁護士、公認会計士資格者を設置。 ・PMI（合併後の体制整備計画）指導は、高知商工会議所の担当指導員1名が対応できる体制。		●事業承継完了及び人材マッチング件数 ・第三者承継完了件数 62 件（累計 290 件）/年度目標 31 件 内訳 第三者承継 58 件（累計 264 件） 従業員承継 3 件（累計 26 件） ・親族承継完了件数 32 件（累計 156 件） /年度目標 23 件 ・4～3 月の譲渡相談件数は全国 9 位、親族承継相談件数は全国 26 位 ・後継者人材バンクは今年度 79 名増加	●相談案件増加に伴う体制強化 ・定年制の導入に伴う SM の早期育成体制構築
② （一社）高知県 UI ターンサポートセンターとの連携によるネームクリア手法等による小規模事業引継ぎマッチングの推進	●ネームクリア案件（売り買いの希望と社名を明示する案件）を一般社団法人高知県移住促進センター運営 HP「高知家で暮らす」サイト掲載 22 件（累計 95 件掲載）。高知県地産外商公社運営 HP「高知家の○○」で情報を拡散。 ・県内支援機関、金融機関等が開催する会議に参加して、事業説明ならびに発掘依頼		●ネームクリア案件の成約 8 社、移住者 2 名（累積 32 件成約） 県サイト「高知家の○○」とネームクリア案件を記事連携する体制を構築したことで発信力が高まり、問合せが増加。	●成約率が約 4 割と高いため、ネームクリア手法が活用できる案件の発掘と掲載件数の増加
③ 事業承継案件と後継者人材バンク登録者の発掘	●17 機関において 1,158 社（目標 1,100 社）に事業承継診断を実施 ・県内商工会議所の 60 歳以上会員企業に対し、事業承継案件発掘のための全件アプローチを実施。同意を得た県内商工会とは帯同訪問や相談会を実施。中央会参画組合への説明実施。 ・県中山間地域対策課と自治体巡回を実施。 ・市町村報 71,074 部（3 市 13 町村）にチラシ封入。		●1,158 社の事業承継診断実施先企業のうち、専門家に繋いだ件数は 1 件、引継ぎ支援センターに繋いだ件数 337 件、診断した機関が自ら対応 106 件、支援の必要なしまたは事後対応 714 件	●案件発掘のため、今後、下記を実施。 ・既存相談先の案件管理と時期を見据えた再アプローチによる案件発掘件数の増加。 ・地域おこし協力隊へのアプローチ強化。 ・商工会事務局長経験者の中小企業診断士を新規委嘱。今後の円滑な商工会地区からの案件発掘が課題。
(3) 経営安定特別相談事業	●弁護士、税理士、弁護士、中小企業診断士等、商工調停士 7 名を委嘱。		●相談企業は 0 社	●新型コロナウイルス融資の返済開始による倒産防止のためにも本事業の周知対策強化が必要。指導員への改めての情報共有を行い経営指導のなかで案件発掘を図る。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
Ⅱ．人材育成、健康経営、女性活躍、防災対策、環境経営等、企業の社会課題対応に関する支援の充実 1．健康経営と女性活躍の促進 (1) 健康経営の促進 ① 会員サービスとしての生活習慣病予防検診・人間ドックの実施  健康診断	A 健康診断 ・昨年度に続いて(協)帯屋町筋とタイアップして、会員割引料金(1人当たり千円)による集団健診(一般健診・生活習慣病予防健診)を実施。新会館建替え工事中のため、本年度は高知サンライズホテルで実施した。 開催日 9月22日 場所：高知サンライズホテル 健診機関 (公財)高知県総合保健協会 受診者数 30社94名 B 人間ドック ・(公財)高知県総合保健協会での人間ドック受診者6社7名 ●特になし A 職員全員に対する健康診断の実施 B 次亜塩素酸発生装置の運転、冬場の加湿器の運転 C 健康経営優良法人認定への申請		A ●(協)帯屋町筋とタイアップした集団健診は7年目。例年申し込みを頂いている先に加え、新規申込事業所も増加した。 【集団検診】 (令和2年度)25社89名 (令和3年度)22社79名 (令和4年度)25社84名 (令和5年度)27社82名 (令和6年度)28社101名 (令和7年度)30社94名 ●高知サンライズホテルでの実施は初めてだったが、8時から11時の受付時間のなかで来場者が分散し、滞留は見られなかった。健診機関である高知県総合保健協会とサンライズホテルとの事前の打ち合わせ、準備も整っていて、検査会場での流れもスムーズだった。 B ●人間ドックは前年度より減少。 (令和2年度)3社4名 (令和3年度)7社11名 (令和4年度)8社13名 (令和5年度)5社10名 (令和6年度)8社10名 (令和7年度)6社7名 C 健康経営優良法人認定済み	A ●帯筋とのタイアップのため商店街の事業所からの申込が大半を占め、例年事業所も固定化している。職員からの声掛けで知った事業所も多く、会報のほか、経営指導の中でも周知を図っていく。 ●新会館エリアの最終的な竣工が11月下旬頃ということと、完成後も健診車2台を置くスペースの確保が難しい見込みのため、来年度以降の会場についても、早めの調整が必要。会員の医療機関での健康診断受診についても視野に入れて検討する。
(2) 女性の活躍推進事業 ① 企業における女性活躍の普及促進	A 高知家の女性しごと応援室運営委員会への参画 開催日 10月16日			

令和7年度計画	実績		成果	課題
2. 企業における人材教育と定着の支援 (1) 階層別人材育成セミナーの実施 ①社会人としての基礎的なビジネスマナーを学ぶ新入社員研修の開催 	●「新入社員研修」の実施 ・ビジネスマナーの基本、応用について研修 開催日 第1回4月2日～3日 第2回4月10日～11日 参加者 84社、203名(前年度92社、241名)		●受講者アンケートでは、100%の受講者が「受講して変化があった」、91%が「研修の内容は必要性を感じるものであった」と回答。また、「ビジネスマナーについて知らないことが多く、この機会でいろいろなことを学べて勉強になった」など、基本的なマナーを学ぶ大切さを感じる声が多く、新人に対するマナー研修の必要性を感じた。 さらに、派遣企業先への事後アンケート結果では、表情の良さや敬語の使い方、身だしなみ、正しい姿勢等について新入社員のマナー定着について90%以上の企業ができている、概ねできていると評価している。	●開催内容についてはこれまでマイナーチェンジを繰り返し派遣先の要望に応じてきた。今後も、多様性など時代に合った開催内容の充実を図る。 ・事後アンケートの回答から、ビジネスメールや上座、下座の理解などは業種によっては対応する機会がないビジネスマナーもあると予測できる。より幅広いニーズに対応できるように参加者を派遣する企業に研修内で取り扱うテーマを掘り起こしすることを検討する必要がある。
②新入社員へのビジネスマナー定着とコミュニケーション能力アップに資するフォローアップ研修の開催	●「フォローアップ研修講座」の実施 ・ビジネスマナーの復習とコミュニケーション能力アップ研修 開催日 7月18日 参加者 41社、71名(前年度43社、93名)		●新入社員研修の資料にチラシを同封することにより、フォローアップ研修への参加を促すことができた。参加者のレポートには、「初心に帰れた」「コミュニケーションのキーワードを学ぶことができた」「社会人としてレベルアップできた」などの報告があり、新入社員研修の復習としての機能は果たしていると思料。また、セミナー内容については、回答者すべてが「非常に役に立った、もしくは役に立った」と回答。	●参加者アンケートでは高い評価を得られた一方で、参加人数は前年比で大幅に減少している。そのため、今後は一層の周知強化が必要である。
③【新規】入社3～5年目社員が自らモチベーションを上げるスキルを学び主体的に働くための姿勢を養うセミナー	●「若手人材向け研修」の実施 「頼れる若手をつくるセミナー～メンタリスト日本チャンピオンと学ぶ！成長の解像度の上げ方～」 開催日 9月4日 参加者 10社、21名		●初めての取り組みとして若手人材向けの研修を実施。参加者からは「具体的な内容でどのように成長のサイクルを行えばよいか提示されており、自分の目標設定等で不足している点に気付くことができた」「失敗した部下への問いかけの方法、具体的な例を学べてよかった」との報告があり、参加者のモチベーション向上に寄与することができた。またセミナー内容については、回答者すべてが「非常に満足」もしくは「満足」と回答している。	 若手人材向け研修
④マネジメントに求められるコミュニケーションスキルや問題解決力を学ぶ、管理職・中堅社員研修の開催	●「経営者向け研修」の実施 1on1ミーティングセミナー 開催日 10月1日、10月15日 参加者 3社、4名		●実践的な手法を学ぶことができ、参加者アンケートの結果、満足度100%を得ることができた。	●経営者向けの研修であったため参加者の募集が難しく、十分な人数を確保できなかった。今後は対象者の選定について、より慎重に検討する必要がある。
⑤【新規】社内のコミュニケーション向上を図るための経営者研修の実施	●「採用担当者向け研修」の実施 会社の未来は面接力で決まる面接官育成セミナー 開催日 11月19日 参加者 10社、13名		●参加者の満足度は100%と高く、有意義なセミナーとなった。参加者からは「STAR面接などの新しい情報や、面接時の着眼点が参考になった」「面接の質問内容や心構え、見抜き方等、とても勉強になった」といった声が寄せられた。また、次回学びたい内容としては「採用応募者を増やす方法」や「離職率を低下させるために面接時に留意すべき点」などの意見が挙げられ、今後のセミナー企画に向けて有益な情報を得ることができた。	
⑥【新規】採用の判断基準や、面接を実施する際に必要な知識を学ぶ採用担当研修	●「管理職向け研修」の実施 マネジメント能力強化セミナー 開催日 12月4日 参加者 9社11名		●参加者の満足度は100%。参加者からは「仕事において必要だなと考えていたことを、言語化しつつ、理屈も一緒に教えていただけたのでとても腑に落ちる内容だった。」「社員の離職が多かったので悩んでいた。今日のセミナーを参考にして業務に取り入れたい。」といった声が寄せられた。また、次回学びたい内容としては「経営や人事にまつわる内容も学びたい」や「他社がどのような人材育成をしているか」などの意見が挙げられた。	

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題																																								
(2) 会員事業所優良従業員表彰の実施 ① 会員事業所優良従業員表彰の実施 ・ 従業員の定着に向けた高知商工会議所優良従業員表彰と、高知県内の商工会議所の優良従業員表彰の実施 (3) 技術技能の普及検定 ① 日商検定「簿記、販売士、珠算、PC」の広報・PR 活動の強化による受験者増加及びネット検定の普及に向けた取り組み	●優良従業員表彰を実施 ・ 6 月 30 日 高知商工会議所表彰 28 名表彰（昨年 22 名） 第 3 回通常議員総会にて実施 ・ 10 月 7 日 高知県商工会議所連合会表彰 33 名表彰（昨年 26 名） 第 66 回高知県商工会議所議員大会にて実施 ・ 地域活性化のため、記念品は地場産品を選択 A 簿記、珠算の各検定試験(統一試験)の申込受付および実施 ・ 簿記 170 回： 6 月 8 日（申込者数 112 名：前年 102 名） 171 回：11 月 16 日（申込者数 206 名：前年 106 名） 172 回： 2 月 22 日（申込者数 110 名：前年 135 名） ・ 珠算 234 回： 6 月 22 日（申込者数 10 名：前年 13 名） 235 回：10 月 26 日（申込者数 14 名：前年 11 名） 236 回： 2 月 8 日（申込者数 13 名：前年 20 名） B 会報記事・HP による周知及び PR C 各検定試験の合格証明書発行 件数 27 件 D ネット試験施行機関の認定 日商検定の受験申込者数 <table><tr><th>■統一試験</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th></tr><tr><td>簿記</td><td>486</td><td>343</td><td>428</td></tr><tr><td>珠算</td><td>21</td><td>44</td><td>37</td></tr><tr><th>■ネット試験</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th></tr><tr><td>簿記（初級、原価計算初級）</td><td>71</td><td>104</td><td>69</td></tr><tr><td>簿記（2 級、3 級） ※R2 より</td><td>1, 146</td><td>1296</td><td>1, 364</td></tr><tr><td>リテールマーケティング ※R3 より</td><td>49</td><td>41</td><td>65</td></tr><tr><td>PC</td><td>0</td><td>4</td><td>2</td></tr><tr><td>キーボード操作</td><td>0</td><td>22</td><td>1</td></tr><tr><td>プログラミング※R3 より</td><td>4</td><td>6</td><td>1</td></tr></table> E 日商 e ラーニング講座の実施 ●申込期間：これまでは毎年 6 月末締めの一回のみ募集だったが、今年度より毎月末締め、毎月初め ID/PW 発行に変更となった。 ●新入社員研修の受講企業へチラシを送付した。また、前年度からの利用継続の会員事業所従業員等について、継続利用を促した。	■統一試験	R5 年度	R6 年度	R7 年度	簿記	486	343	428	珠算	21	44	37	■ネット試験	R5 年度	R6 年度	R7 年度	簿記（初級、原価計算初級）	71	104	69	簿記（2 級、3 級） ※R2 より	1, 146	1296	1, 364	リテールマーケティング ※R3 より	49	41	65	PC	0	4	2	キーボード操作	0	22	1	プログラミング※R3 より	4	6	1		●長年に渡って職務に精励した優良従業員に対し、表彰状ならびに企業からのメッセージを添えた記念品を渡すことにより、モチベーションアップに寄与することができた。 A ・ ネット試験受験者数が増加し、確実に統一試験からネット試験へ比重がシフトしている。 ・ 年度当初の団体担当者への挨拶回りを 4 年ぶりに実施。担当者間で顔を突き合わせることで、団体担当者の検定試験への意識を高めることに寄与することができた。 E 継続利用を希望する 24 社 74 名に加えて、11 社 23 名からの新規申し込みがあり、企業の人材育成に寄与できた。 （総計：35 社/97 名）	A ・ 簿記検定試験委員の維持と確保 ・ 新たな受験者の掘り起こし。
■統一試験	R5 年度	R6 年度	R7 年度																																									
簿記	486	343	428																																									
珠算	21	44	37																																									
■ネット試験	R5 年度	R6 年度	R7 年度																																									
簿記（初級、原価計算初級）	71	104	69																																									
簿記（2 級、3 級） ※R2 より	1, 146	1296	1, 364																																									
リテールマーケティング ※R3 より	49	41	65																																									
PC	0	4	2																																									
キーボード操作	0	22	1																																									
プログラミング※R3 より	4	6	1																																									

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題																							
②東商検定福祉住環境コーディネーター、ビジネス実務法務、eco、カラーコーディネーター、ビジネスマネジャー」の広報・PR活動の強化及びネットでの施行による受験者増加に向けた取り組み	A 福祉住環境コーディネーター検定試験 54回7月10日～7月31日 55回11月13日～12月4日 55回1級のみ 12月14日 B ビジネス実務法務検定試験 57回6月19日～7月7日 58回10月23日～11月10日 58回1級のみ 12月7日 C eco（環境社会）検定 38回7月10日～7月31日 39回11月13日～12月4日 D カラーコーディネーター検定試験 58回6月19日～7月7日 59回10月23日～11月10日 E ビジネスマネジャー検定試験 21回6月19日～7月7日 22回10月23日～11月10日 東商検定の受験申込者数 <table><tr><th></th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th></tr><tr><td>福祉住環境</td><td>97</td><td>82</td><td>77</td></tr><tr><td>ビジネス実務法務</td><td>17</td><td>25</td><td>23</td></tr><tr><td>eco（環境社会）</td><td>31</td><td>37</td><td>19</td></tr><tr><td>カラー</td><td>7</td><td>13</td><td>12</td></tr><tr><td>ビジネスマネジャー</td><td>10</td><td>11</td><td>17</td></tr></table>		R5 年度	R6 年度	R7 年度	福祉住環境	97	82	77	ビジネス実務法務	17	25	23	eco（環境社会）	31	37	19	カラー	7	13	12	ビジネスマネジャー	10	11	17	A～E ・ネット試験の環境が整い、年間で安定した受験者数を獲得できつつある。 ・日商検定団体事業所及び、商工会議所会員へ会報誌等での東商検定団体受験の周知ができた。	A～E ・受験者数のさらなる増加に向け、業種や団体を絞った効果的な周知が必要。 ・令和7年度より団体受験の5%割引が実施されている。それに伴い団体受験以外の会議所手数料の割合が減少している。そのため、今後は同団体受験の割合を増やしていくかが課題。
	R5 年度	R6 年度	R7 年度																								
福祉住環境	97	82	77																								
ビジネス実務法務	17	25	23																								
eco（環境社会）	31	37	19																								
カラー	7	13	12																								
ビジネスマネジャー	10	11	17																								
(4) 高知県経営品質協議会 高知県経営品質協議会の組織強化と、定着力向上を目指す事業の実施。	A 会議 ・幹事会（11回開催） 4月17日、6月2日、7月3日、7月28日、9月5日、10月10日、11月17日、12月12日、1月19日、2月6日、3月4日 ・令和7年度総会 10月29日 9社9名参加 B セミナー ・オープンセミナー 開催日 10月29日 演 題 「地域とつながる三方善しの経営」（基調講話） 講 師 ㈱高知ユナイテッド SC 代表取締役社長 山本志穂美 参加者 15社29名参加 ・シン社員セミナー（全6回） 5月12日、6月9日、7月14日、8月4日、9月22日、10月20日 12社32名参加 ・現場力強化セミナー（全6回） 7月14日、8月4日、9月22日、10月20日、11月17日、1月19日 12社23名参加。 ・令和の武者修行 開催日 8月17日～22日 21名参加 内 容 100km歩き遍路の旅 ・現地視察学習会 開催日 3月24.25日 視察先 マルブン、ラポール、タイチ(愛媛県) 14名参加 ・躍進セミナー 開催日 2月12日 26名参加		A～B ・経営革新や組織変革に前向きに取り組む企業や人材の育成につながった。 ・オープンセミナー開催後、参加企業1社より入会の申込があり、入会した企業の担当者が幹事に就任した。よって、幹事会の議論に新たな視点が加わった。 ・チラシの印刷費や会場費の見直しを行い黒字化した。  令和の武者修行	A～B ・活動不参加の会員企業が一定数存在するため当協議会が目指す経営の刷新・革新について一層PRし、会員の維持と拡大をはかる。 ・参加者の意欲を喚起するための学習会の内容のブラッシュアップ。																							

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
(5)その他の人材育成・定着支援事業 ・本県の将来発展を担う新規高卒者の地元企業への就職支援 ・地域雇用創造推進事業への参加 3. 企業の震災対策への支援 (1) 南海トラフ地震対策事業 ①【新規】事業継続力強化計画の作成支援 【事業概要】 高知県委託事業 県内の従業員数が20～49人規模の企業のジギョケイ策定を支援する。 				

令和7年度計画	実績		成果	課題
4. 第6期環境行動計画に基づく所内の環境対策推進と、企業の環境経営の推進 (1) 環境対策事業 ① 【拡充】高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会の運営 ・事業者部会への加入促進、脱炭素普及啓発に向けたセミナーの開催 ・エコアクション21の導入・運用に向けたセミナーの開催 ・県内企業の環境経営普及促進 ・省エネ診断補助金や省エネアドバイザーの周知・促進 ・「こうち脱炭素経営宣言」宣言企業増加に向けた普及啓発 ・省エネやこうちSDGｓ推進企業登録に向けた相談対応・支援 ・こうち脱炭素経営窓口の開設 【事業概要】高知县委託事業 高知県地球温暖化防止県民会議の三部会（行政、県民、事業者の各部会）のうち事業者部会事務局を担い、事業者の環境経営啓発事業を実施する。  環境経営セミナー ② エコアクション21地域事務局の運営 ・県内事業所の環境経営への取り組みを促進するための「エコアクション21普通地域事務局」の運営とエコアクション21取得企業の増加への取組 ・【拡充】エコアクション21取得・維持に関する事務局の支援能力強化  エコアクション実践塾	A 事業者部会 ・令和8年2月17日に工業部会と共催で環境経営セミナーを開催。会場とオンラインのハイブリッド開催にて広く集客を図る。（工業部会が幹事部会となり合同部会として10部会の常任委員および事業者部会員に案内） B 省エネに関するアドバイザー派遣事業、省エネ診断 ・県内の建設業・製造業・自動車整備業、エコアクション21取得事業所にDMで周知（合計775社）。 ・高知商工会議所7・8月号会報にチラシ挟み込み(6,600部）。 ・関係機関を通じた周知(625部）。 ・各種セミナーや会議の資料として配布。 C エコアクション21実践塾開催 ①8月20日 ②9月17日 ③10月15日 ④11月19日 ⑤令和8年1月21日に5回コースで開催した。 D 事業者部会ワーキング会議の開催 第1回 10月23日に開催し、委員6名が出席。 第2回令和8年3月6日に開催し、委員7名が出席。 E エコアクション21基礎セミナー 令和8年3月10日に開催した。 F こうち脱炭素経営宣言 令和6年度から省エネ診断の利用企業には宣言を義務付け。 G こうち脱炭素相談窓口の設置 A エコアクション21の普及推進 今年度は、新規4件、中間審査68件、更新審査81件を受付・審査員を派遣した。 B 審査員の発掘 高知県の審査員は2名(1名が後期高齢者)だが、四国内の審査員に依頼できるネットワークを構築している。 C エコアクション21地域事務局会議参加 ・5月19日EA21地域事務局会議(オンライン開催)に出席。出席した地域事務局からの報告や要望等についての中央事務局からの説明を受けた。 D エコアクション21普及戦略会議の開催 第1回 10月23日に開催し、委員6名が出席。 第2回 令和8年3月6日に開催し、委員7名が出席。		A ・環境関連セミナーや支援制度の普及のため、一括メール配信体制を構築。 B 省エネアドバイザーは、令和7年度の申込はなかったが、国の省エネ診断にかかる費用補助については、4社の申請があった。 C 実践塾の指導により、新規取得希望の2社が3月末までに認証登録の申請を行うことができた。セミナーには11社が参加。うち2社が新規認証取得、1社が認証再取得の意向。昨年度と同じ審査員2名に講師を依頼し、5回シリーズとした。全体への説明と個別指導の時間を按分し、より事業所ごとのニーズに合わせたセミナーとなっている。 E オンラインで3社が出席。 F ・新規宣言事業所は31社。 議員企業に環境経営調査を実施し、120社中76社が回答。うち、73社が「環境経営実施済み」と回答。アンケートを機に議員11社が宣言。 G 相談件数は12件 (エコアクション21…11件、補助金…1件) A 高知県内の登録件数は175件（令和7年3月末は184件） B 11名の審査員を確保し、事業所の立地や状況に応じてスムーズに依頼できる体制を整えている。 C 令和7年度より、地域判定委員会の依頼先が地域事務局アドバンスLabから地域事務局ひょうごに変更になり、報告業務のスキームに若干の変更があったが、概ねスムーズに進めることができています。	A 事業者部会の入会メリットを享受できるよう、事業所に役立つ内容のセミナーの実施や省エネなど各種施策の提供に努める。 B 連携先である宮地電機、四国電力、四国銀行との利用先増加に向けた連携強化。 C 担当者変更等により新しい担当が前任からの事務の引継ぎなしに参加する状況が増えている。エコアクション21の認証取下げ理由としても担当者退職や人手不足を挙げる事業所が多く、今後さらに担当者変更での実践塾参加者が増えることが予想される。ゼロベースからでも無理なく取り組めるフォーマットやマニュアルの整備を検討する。書類作成にあたっての事務局のサポート体制を強化するとともに、個別相談会で審査員から専門的なアドバイスを受けられる体制を構築する。 E 基礎セミナーから実践塾につなげての認証取得をサポートしてきたが、実践塾の内容と重複しているため、来年度は実施しない予定。 F 未回答41社への再調査 A 高知県建設工事入札参加資格審査にエコアクション21の加点がなくなったことで認証を取り下げる事業所が増加。加点復活を県に再度要請している。 B 審査が遅れがちな事業所や、報告書が上がってこない案件について、事務局で状況把握に努め、適切なタイミングで進捗確認を行う。 C 地域事務局の変更によって地域判定委員会に関する審査報告書提出の手続きが異なるため、ひょうごの方式に合わせた審査報告手続きを複数名が対応できるようにする。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
③ エアコンの設定温度の適正管理など、オフィスにおける省エネ運動の推進 (2) その他環境対策事業 ① (公財)日本容器包装リサイクル協会の再商品化契約に係る業務 ・容器包装リサイクル法の規定に基づいた窓口業務の実施	●5～10 月末までの期間で、クールビズでの勤務を実施。 ●職員の服装の通年化を実施。 ●デマンド警報装置による温度管理や扇風機の使用により夏場の省エネに努めた。 ●容器包装リサイクル法の普及・申請書受付 容器包装リサイクル申込書受付実績 書類 14 件 オンライン 44 件 計 58 件		● 令和 7 年度の所内電気使用量は 25, 659KW/h。 節電対策未実施年度(H21 年 38, 710KW/h)比▲33. 7%、対前年(27, 859KW/h) 比は▲7. 9%と改善した。	●新会館では Nearly ZEB を導入活用し、さらに節電に努める。
Ⅲ. 部会・委員会活動の充実と適時適切な提言・要望活動の展開 1. 地方創生の推進など国の重要政策、中小企業等関係施策、四国 8 の字ネットワークや四国新幹線などの高速交通網の整備、地域実情に即した地域活性化対策、防災対策や地球温暖化対策の推進等、高知県の抱える課題の解決を目指した国・県・市等への提言・要望活動 (1) 提言・要望活動 ① 高知県商工会議所議員大会における政策提言 ② 行政・関係機関等との各種会議における政策提言 ③ 県内商工会議所や関係団体との連携協調による提言・要望活動	A 部会・委員会の開催 7 月 10 部会の開催（意見の集約） 8 月 25 日 経済政策委員会（10 部会からの意見を盛り込んだ議案承認） B 第 66 回高知県商工会議所議員大会決議による要望 9 月 10 日 専務理事会（県内商工会議所の意見調整） 9 月 24 日 常議員会 10 月 7 日 第 66 議員大会 議員大会 要望先：県選出国會議員、国・県・市関係部局 全体版と各部局ごとの取りまとめ版を提出 【提出議案】 ・県内企業の経営環境整備の推進 5 件 ・観光振興と中心市街地活性化の推進 3 件 ・防災対策・脱炭素対策の推進 2 件 ・インフラ保全・整備の促進 4 件 計 14 件 ●市長との経済座談会（11 月 28 日開催） 議員大会要望の高知市への要望を議題に開催 A 日商（委員会・常議員会等） 4 月 17 日 委員会、常議員会 ～18 日（大阪） 5 月 15 日 専務理事・事務局長会議（鹿児島）～16 日 6 月 18 日 常議員会 ～19 日 7 月 16 日 夏季政策懇談会 7 月 17 日 委員会、常議員会 議員総会 9 月 16 日 委員会、常議員会、議員総会、会員総会～18 日 10 月 15 日 委員会、常議員会 ～16 日 11 月 20 日 常議員会、議員総会、会員総会 12 月 17 日 委員会、常議員会 ～18 日 1 月 14 日 委員会、常議員会、議員総会～15 日		A 第 66 回議員大会決議による提言要望事項に反映  第 66 回議員大会 ●商店街振興条例や、アーケードのせり出し規制緩和、三重防護の小学校普及啓発に対する市の協力などが実現。 A 中小企業向け税制改正が実現 Ⅰ. 事業承継税制の活用促進に向けた見直し ○法人版事業承継税制特例措置における特例承継計画の提出期限の延長 Ⅱ. 消費税インボイス制度における負担軽減措置の拡充・見直し等 ○免税事業者等からの仕入に係る負担軽減措置の控除率の引上げと適用期限の延長 ○免税事業者が課税転換した際の納税額に係る負担軽減措置の延長	A 要望部会参加者や、要望事項の増加 B ・重点事項の設置などの検討 ・問題提起に留まらず、部会活動を通じてデータ等による裏付けや具体的方策をともなった要望事項作成。 ・3 回目となった青年部要望をいかに充実させるかの指導とブラッシュアップ A 日商や四経連等からの意見照会時に適時適切に対応できる地域経済データをさらに蓄積していく。

令和7年度計画	実 績	成 果	課 題																																				
 高知つつみ「堤」の会 国土交通省港湾局長要望 (2) 部会活動の活性化と意見の集約 ①業界の実態とニーズを捉えた意見の集約・要望活動 ②単独・合同での研修活動と研修・交流活動の活発化・内容充実 ③ 部会常任委員の拡充 (3) 委員会等 ① 運営委員会 ② 経済政策委員会 ③ 環境委員会 ④ 高知 TMO 事業推進委員会 ⑤ 【新規】地域課題委員会 ⑥ 【新規】視察交流委員会 ⑦ 高知商工会館建設特別委員会	2月18日 委員会、常議員会～19日 3月18日 員会,常議員会,議員総会,会員総会～19日 B 四国商工会議所連合会の要望 ・地域経済の活力強化に関する要望など5件 総会 6月17日 C 四国新幹線整備について 8月21日 四国新幹線整備促進期成会東京大会 2月 6日 高知の新幹線を考えるシンポジウム D 明日の地域づくりを考える四国会議 10月1日 自民党四国選出国会議員との懇親会 ●議員大会提出要望項目を、各部会で協議・取りまとめ ●建設部会が事務局となり、高知つつみ「堤」の会（女性経営者による三重防護早期完成に向けた要望活動団体）の諸活動を展開。6月9日四国整備局長要望、6月19日国土交通省港湾局長要望、10月19日建設フェスタでパネル展示、11月13日四国整備局長要望、11月25日国土交通省港湾局長要望 ●部会統括が全部会への活動に参加し、要望を取りまとめ。 ●部会活性化補助金の運用（1部会10万円を補助）した部会の活性化や合同部会の開催 ・木材部会は7月26日～27日に小学生を対象とした令和7年度親子木工教室を高知商工会館で開催。参加者は2日間で66名。（基金使用） ・11月5日に合同部会「林業・木材先進事例の視察研修」を開催。参加者は16名。（基金使用） ・エネルギー部会は12月17日に合同部会「四国ガス高知工場の視察研修」を開催。参加者は22名。 ●青年部新卒OB会幹事、青年部現役役員に部会常任委員への就任を依頼 ・令和7年3月末に青年部の現役を卒業し、OB会に入会する新卒幹事のうち16名に依頼。 ・青年部現役役員23名に依頼 ●運営委員会（令和8年1月22日、2月17日、3月6日） ●経済政策委員会（8月25日） ●環境委員会（10月23日開催） ●高知 TMO 事業推進委員会（令和8年3月24日） ●高知商工会館建設特別委員会（4月24日） 解体入札（令和8年2月27日） ●地域課題委員会（令和8年3月18日） ●視察交流委員会（令和8年1月30日）	Ⅲ. 中小企業の「稼ぐ力」の強化に向けた税制の延長・拡充 ○研究開発税制・中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充 ○大胆な設備投資促進税制の創設 Ⅳ. 中小企業の経営基盤強化に資する税制 ○中小企業向け賃上げ促進税制の維持・継続 ○少額減価償却資産の損金算入特例の延長・拡充 ○従業員への「食事補助」に対する非課税上限の引上げ ●三重防護整備に関する令和8年度当初予算と7年度補正予算の合計額は44.73億円で、直轄港湾海岸事業で全国予算のシェア25.3%。全国一位の配分額。三重防護プロジェクトの県予算等も含めた配分額は総額77.97億円で全国突出。 ・部会開催状況（令和8年3月末現在） <table><tr><th></th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th></th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th></tr><tr><td>卸商業</td><td>6(3)</td><td>8(6)</td><td>観光</td><td>7(5)</td><td>7(6)</td></tr><tr><td>工業</td><td>5(3)</td><td>7(6)</td><td>情報</td><td>8(6)</td><td>8(7)</td></tr><tr><td>金融</td><td>7(4)</td><td>7(5)</td><td>木材</td><td>5(2)</td><td>6(4)</td></tr><tr><td>交通</td><td>6(4)</td><td>7(5)</td><td>小売</td><td>6(4)</td><td>6(5)</td></tr><tr><td>エネ</td><td>8(6)</td><td>7(6)</td><td>建設</td><td>20(4)</td><td>17(6)</td></tr></table> （ ）は、うち合同部会の参画回数 ●情報文化部会に青年部出身者分科会を設置し、令和8年7月3日に合同部会入棺体験を企画実施。 ●青年部OB1名、現役青年部役員3名が部会常任委員に就任。 ●協力金の予算7,000万円に対して達成率102%。		R6 年度	R7 年度		R6 年度	R7 年度	卸商業	6(3)	8(6)	観光	7(5)	7(6)	工業	5(3)	7(6)	情報	8(6)	8(7)	金融	7(4)	7(5)	木材	5(2)	6(4)	交通	6(4)	7(5)	小売	6(4)	6(5)	エネ	8(6)	7(6)	建設	20(4)	17(6)	●部会活動の活性化を担える職員の育成。  木材部会 親子木工教室 ●青年部OBが部会で活躍できる体制の定着。  情報文化部会青年部出身者分科会「納棺体験」 ●令和8年3月末に新会館は完成、4月引越し、5月～9月解体、10月～11月外構・駐車場整備、11月下旬グランドオープン予定 ●新委員会の新年度の方向性が決定。
	R6 年度	R7 年度		R6 年度	R7 年度																																		
卸商業	6(3)	8(6)	観光	7(5)	7(6)																																		
工業	5(3)	7(6)	情報	8(6)	8(7)																																		
金融	7(4)	7(5)	木材	5(2)	6(4)																																		
交通	6(4)	7(5)	小売	6(4)	6(5)																																		
エネ	8(6)	7(6)	建設	20(4)	17(6)																																		

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
IV. 機を捉えた観光振興策と中心市街地・商店街活性化策の発展的实施 1. よさこい祭りの実施 (1) よさこい祭振興会 ① 第72回よさこい祭りの開催  第72回よさこい祭り	●8月9日から12日までの4日間の日程で、9日に前夜祭、10日・11日に本番、12日に後夜祭とよさこい全国大会を開催した。会場は旭演舞場が敷地内建物解体工事のため令和7年は休場、高知駅前演舞場が新たに競演場となり、演舞場2減、競演場1増の10競演場・6演舞場合計16会場で演舞を行った。 ・例年にも増して全国的な猛暑が続いていたことから、観客および踊り子に対して熱中症対策への注意喚起を呼びかけるとともに、競演場・演舞場15会場において「熱中症対策のための一時休憩所」を設置した。 ・安全対策の一環として、競演場・演舞場ごとに周辺の「津波避難マップ」を掲示した。 ・KDDIのシステムを活用して、よさこい祭り期間中の人流調査を実施した。 ・8月10日21時50分頃、東洋電化中央公園ステージにおいてチーム演舞中に突風が吹き、ステージ後方の協賛広告看板が落下し踊り子6名が接触により影響を受ける事故が発生した。6名のうち3名が軽傷を負うも後日回復、通院や後遺症はなかった。同日深夜に看板を全撤去し、補強のうえ12日の未明に再設置した。 ・参加チーム代表者説明会を実施 ・広報・周知 1) 4月ポスター5,000部制作 2) 7月公式ガイド40,000部発刊 3) 12月2026年版カレンダー4,500部制作		●参加チームは申込190のうち実参加188チーム、踊り子約18,000人であった。内訳は県内120・県外68で、県外勢が全体の3分の1を超えた。 ・本番2日間は連日の降雨で気温が低かったことから、一時休憩所は2日間で60～70名が利用するも重症者はおらず救急搬送はなかった。 ・従前から観客や踊り子に向けて高知県防災アプリの利用を推奨しており、祭り会場で実際に避難マップを認識することにより緊急時に適切な行動を取れるよう意識づけに努めた。 ・人流調査の結果、4日間の人出は延べ97万人（20歳未満を除く）となった。祭り直前の地震発生の影響があった昨年の87万人（20歳未満を除く）と比べて約10万人増。一昨年の107万人には及ばなかったものの回復傾向がみられた。 ・看板落下事案を受けて、来年以降、事故を未然に防ぐための看板の素材や工法の見直しなどの再発防止策を講じることとした。 ・代表者説明会において、よさこい祭りへ参加するにあつたっのルール等の指導および説明を行った。（参加188チームうち186チームが出席）追手筋本部競演場の出番抽選会を行った。 ・ポスターとカレンダーは、よさこい情報交流館で一般配布を行った。公式ガイドは多くの県外客の目に触れるよう例年以上にホテルなど関係先に幅広く呼び掛けて置いてもらった。	●熱中症対策の充実強化。（一時休憩所の機能的性向上、ミスト設備の拡充等） ・「よさこい祭りの開催方式・期間・時期に関する検討委員会」による協議。 ・警備費のコスト増への対応。（警備員と誘導スタッフの役割分担の再定義等） ・各競演場・演舞場における設置物の安全対策と事故発生時の対応について統一ルールを策定して運用を開始する。 ・中央公園の設置物における安全対策の徹底。 ・よさこい祭り関連の商標・権利の棚卸しと権利ビジネスの運用に向けた検討。 ・公式グッズ(Tシャツ・タオル等)のラインナップの検討。
②よさこい祭振興会のデジタル化推進	A 令和5年よりチームの参加申込受付を電子化し、令和7年からは受付後のチーム情報等の収集方法も電子化した。 B チームへの一斉連絡、競演場・演舞場への一斉連絡をLINEのグループチャットを活用した。 C AI技術を搭載した次世代ボイスレコーダーを活用		A 地元報道局に共有しているチーム自己紹介情報等の提供が容易にできた。紙での連絡に比べ職員の負担が軽減した。 B グループチャットには1団体2名以上の登録をお願いしており連絡漏れが激減した。 C 打合せや会議の内容を自動で記録・文字起こしできるので職員の事務負担が軽減した。	・ホームページ改修要件の定義付け（コンテンツ・サーバー増強等）
③「よさこい祭り」のブランド戦略の実施	A 前夜祭・後夜祭（東洋電化中央公園）有料観覧席の設置 B 公式ロゴマークの展開 C 開催期間中の各競演場、演舞場周遊企画を継続して実施 D 追手筋本部競演場のリブランディング検討。		A 前後夜祭の有料観覧席は各日832席が完売。前の観客と頭の位置が重ならないように1列ごと交互に半座席ずらして配置。前売券販売により長時間並ばなくても席を確保できるとで、不必要な場所取りがなくなり混雑が緩和された。 D 追手筋本部競演場の付加価値を高め、栈敷席での観覧やチーム、観覧客へのエンゲージメントを高める演出を検討中。	・追手筋本部競演場のプライオリティを高めるためのリブランディング。
④ 関係機関との連携強化並びに継続的に事業を運営するための仕組みづくり	●県、市、観光協会、競演場連合会をはじめとする関係機関との事前打ち合わせを開催		●県・市協力のもと、よさこい祭り本番2日間、県市職員のべ57人が競演場・演舞場において応援スタッフとして従事した。スタッフ不足で運営に苦慮していた会場が円滑な運営体制が整ったことに加え、スムーズな演舞進行を行う事で、周辺の渋滞緩和等にも寄与した。	●県市とも継続的な職員派遣は困難な状況。次回の第73回は追手筋本部競演場を運用モデルとして企業ボランティアの募集をスタートする。74回以降はボランティアの受け皿が整った競演場・演舞場から順に運用を始める。
⑤【拡充】収益力改善に向けた取り組みの実施	●高新企業・RKCプロダクションを交え、中央公園有料観覧席のネーミングライツ（〇〇シート）について検討。		●「〇〇(協賛企業名)シート」として協賛募集する際のチケットへの印字や看板の設置案の方向性を決定した。	●オフィシャルスポンサー制度についての検討。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題																		
2. 観光入込客数の増加対策 (1) 高知公園電飾事業	A 高知城へのボンボリ点灯 期間 令和 8 年 3 月 6 日～5 月 6 日 62 日間 城内及びお堀周辺にボンボリ 大小 307 個を設置し点灯 (公社) 高知市観光協会主催の「高知城花回廊」も開催。 点灯式 令和 8 年 3 月 6 日(雷雨のため中止)		A ・春の高知観光のシーズンに高知城公園一帯にボンボリを設 置・点灯することにより、協賛事業所、高知県の観光キャン ペーンならびによさこい高知文化祭 2026 を大いに PR するこ とができた。	A ・高知城公園一帯に設置できる大ボンボリの本 数が限界に達しているため、新たな協賛の方 法を検討する必要あり。 ・設置・点灯期間中のボンボリの破損時の修繕、 傾きの調整、電球交換等についての早急な対 応が課題であり、委託事業者の変更も検討す る必要あり。																		
(2) 高知県の観光キャンペーンの推進、路線航 空の利用促進・インバウンド観光対策等に向 けた取り組みへの参画	●高知県航空利用促進協議会への参加 ・航空需要の開拓に向けた助成・支援 ・利便性向上に向けた取り組み		●全路線の搭乗者数（成田便を除く）は 1,591,752 人で、前年 比 104.8%に増加（前年同期は 1,518,347 人）。 各路線搭乗率（年度累計） <table><tr><td></td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td></tr><tr><td>東京線</td><td>73.1%</td><td>81.2%</td></tr><tr><td>大阪線</td><td>80.4%</td><td>80.7%</td></tr><tr><td>名古屋線</td><td>64.8%</td><td>68.9%</td></tr><tr><td>福岡線</td><td>73.1%</td><td>72.5%</td></tr><tr><td>合計</td><td>73.5%</td><td>80.0%</td></tr></table> ※成田便は非公表。		令和 6 年度	令和 7 年度	東京線	73.1%	81.2%	大阪線	80.4%	80.7%	名古屋線	64.8%	68.9%	福岡線	73.1%	72.5%	合計	73.5%	80.0%	●高知龍馬空港国際ターミナル完成に伴う海外 便誘致や空港拡充整備に伴う駐車場拡張や地 上スタッフの確保など、要望の集約。
	令和 6 年度	令和 7 年度																				
東京線	73.1%	81.2%																				
大阪線	80.4%	80.7%																				
名古屋線	64.8%	68.9%																				
福岡線	73.1%	72.5%																				
合計	73.5%	80.0%																				
① 土佐のおきゃく推進会議への参画																						
② 高知県航空利用促進協議会や高知龍馬空港 航空ネットワーク成長戦略検討会議への参画	●高知龍馬空港航空ネットワーク戦略検討会議に出席 9 月 8 日																					
③ 高知港外国客船受入協議会への参画	●会議なし ●その他会議への参画 ・海上自衛隊艦船高知港入港誘致推進協議会への参加 ・高知港振興協会 物販出店希望者入会事前審査会への参加		●大型客船の寄港実績：108 隻入港 ●海上自衛隊艦船の寄港実績：6 隻 （令和 6 年度 3 隻） ●物販出店希望者入会事前審査会 11 月 18 日																			

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
3. 中心市街地・商店街活性化対策 (1) 高知 TMO 事業 ① 高知市中心市街地活性化基本計画に基づいた高知市中心市街地活性化協議会の運営 ②個店の新規顧客獲得とファンづくりに資する事業の実施 ③「春花まつり」等、商店街の賑わいづくりに向けた共同イベントへの協力 ④エスコーターズ活動等による来街者サービスの向上と SNS による情報発信 ⑤高知 TMO ホームページ等による各種情報発信	●改正中心市街地活性化法に基づく中心市街地活性化基本計画の進捗状況について、5 月 19 日に、第 18 回高知市中心市街地活性化協議会を開催した。 ●第 2 回親子まちゼミを、7 月 17 日から 8 月 3 日、8 月 16 日から 8 月 31 日の期間で 1 回開催した。広報活動では、幅広い層への情報浸透を図るため、多角的な周知活動を実施した。具体的には、高知市内の小学校 18 校へのチラシ配布をはじめ、帯屋町商店街でのチラシ掲示、また、高知ケーブルテレビの取材や情報誌『ほっとこうち』の SNS および公式 HP への情報掲載も実現した。これに加え、まちゼミアカウントでの SNS 広告及び投稿も実施し、デジタル媒体を通じた情報発信を強化した。 第 20 回高知まちゼミ開催に向けて事業を進めており、ほっとこうちへの記事型広告の掲載、動画による SNS 広告の実施や高知まちゼミ公式ラインの稼働、S くん P ちゃんノベルティの作成などの新たな取り組みを実施した。 ●春花まつりでは例年の活動に加え、やなせたかし先生作詞・作曲の「笑う高知商（笑）店街」を歌唱するスーパーバンドとのコラボも行った。 ●エスコーターズ（高知県立大学生）による商店街の美化と来街者サービス活動を展開 ・4 月、5 月ミーティングにおいては、エスコーターズ OB に参加頂き、新入部員勧誘のためのチラシ配りやイベント開催を重点的に実施した。（勧誘のためのイベントを 6 回開催） ・8 月を除く毎週日曜日（10：00～15：00）に実施する通常活動のほか、商店街等が主催する「春花まつり」「土曜夜市」への参加。帯屋町筋商店街女性部会が主催する「母の日イベント」「父の日イベント」やおおびさんマルシェへの手伝い、「夏の日イベント」及び「クリスマスイベント」の企画・運営を実施。 ・5 月に「まちづくりトーク cafe」にて活動内容の紹介を実施。 ・7 月に新入部員のためのマナー研修を、12 月に障害者介助などのための接遇研修を実施。 ・8 月 9 日、10 日にはりまや橋商店街にてよさこい祭りの運営の手伝いを実施。 ・8 月 17 日、9 月 28 日、12 月 21 日に土佐女子高校並びに小津高校とのエスコーターズ活動体験を実施。 ・11 月 8 日に、県立大学の学祭（紅葉祭）にてブース出店とステージ発表を、2 月 22 日に卒業生を送る送別会を実施した。 ・7 月 1 日、11 月 25 日にエスコーターズ事業運営検討委員会を実施。 ・6/29、7/13、1/11、1/18、1/25 にまちゼミ開催店舗の取材を実施した。		●令和 7 年度の事業報告並びに今後の計画を共有するとともに各委員間で情報共有を行うことができた。 ●第 2 回親子まちゼミにおいては 17 講座、第 20 回まちゼミにおいては、25 講座を実施した。 SNS 広告についても、業界平均の CTR（＝広告が表示された回数に対して広告がクリックされた回数）よりもおよそ 1.5 倍高く、前回の通常のまちゼミに引き続く親子版の SNS 広告により認知度向上に繋げることができ、インスタグラムのアカウントフォロワーが 939 人（12/1 時点）となり、599 人増加した。 ●イベント開催について不慣れなメンバーも多くメンバーも少ないなかで、エスコーターズ自身が商店街の方との交渉を行いながら、通年を通してイベントを開催し、商店街の賑わい創出に寄与した。 ●新入部員が 4 名入部した。また、計 3 回開催した高校生の活動体験では県立大学志望の学生もおり、来年度の入部見込み者の発掘にも繋がった。 ●月 1 回商店街の店舗のランチ情報を SNS で発信する企画を開始した。 ●PC 上で管理できる公式 LINE アカウントを作成することで、エスコーターズとグループライン上で行う資料等のやりとりの効率化を図っている。	●まちゼミ自体の認知度向上及び SNS の情報発信力の向上 比較的年代の高い世代の参加が多いまちゼミにおいて、他の世代における認知度を高めるための広報活動や企画の検討。また、まちゼミの情報だけでなく、講座開催店舗の魅力が伝わる情報発信の検討。 ●講座開催店舗の発掘 まちゼミに参加する店舗にとってのメリットの明確化（共同販促の強化、集客等に繋がった店舗の事例を店舗間で共有する等）。 ●物価高への対応 公式ラインアカウント等を活用しながらデジタル媒体での情報発信を行うなど検討しながら経費の増加に備えること。 ●情報発信強化と来年度に向けた独自イベントの企画 ・通年通りのイベントの内容や開催時期にとられない活動の企画。次年度は特に、クルーズ船の来港に併せたイベント開催の検討と夏の日イベントの代替えイベントの企画の検討。

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
(2) その他の商店街活性化事業 ① 魅力ある店づくりに向けた伴走支援・セミナー等の実施 ② 商店街空き店舗調査の実施や県・市等の開業支援策の活用等による空き店舗対策の推進 ③ 商店街主催のイベント等への参画による商店街キャラクター活動の展開 ④ 商店街が取り組む活性化策の支援	●中心市街地の事業者に対し、 先端設備導入計画及び高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金申請支援 4件 小規模事業者持続化補助金27件申請支援 デジタル技術活用促進事業費補助金1件申請支援 実際に創業した35者のうち、14者がTMOの範囲であった。 ものづくり補助金1件申請支援 利子補給にかかる経営計画書作成1件 特定創業支援4件 事業継続力強化計画4件 A R7年度空き店舗調査を12月に実施。中心部(9商店街)、TMOエリア(14商店街)、近隣(4商店街)別に分類して高知市と共同調査を実施した。 B 国・県・市の空き店舗対策事業の情報提供 C 起業者に対する空き店舗や通行量などの情報提供 D 起業者に対する創業計画作成などの指導 E 中心市街地での出店者に高知県空き店舗対策事業費の事業計画策定支援を5件実施 F 中心市街地での出店者に高知市空き店舗活用創業支援事業の事業計画書策定支援を7件実施 ●連続テレビ小説「あんぱん」の放映期間に商店街のキャラクター（SくんPちゃん）の出演を重点的に実施したほか、県外の週刊誌やイベントにもイラスト情報の提供等 3件を行った。 活動実績：アニクリ祭（4月4日、4月6日）、春花まつり（5月3日及び5月5日、5日は笑う高知笑店街でのコラボ）、土曜夜市（7月19日）、県立大学紅葉祭（11月8日）、エスコーターズクリスマスイベント（12月20日）、ものべすとクロージングイベント（2月8日）、インバウンド観光客向けご当地キャライベント（開催当日クルーズ船が急遽来港しなかったため、規模を縮小し、伊野商とSPによる観光PRイベントに規模を縮小して開催された。3月4日） A 国、県、市の施策情報の提供 B 高知まちゼミ、エスコーターズ、各種イベントの随時開示 C 県・市・中央会・商店街との連携による中心商店街における各種イベントの企画と情報発信 ●第三期高知市中心市街地活性化基本計画の実施について、中心市街地活性化協議会を開催し、意見の提出を行った。		●中心市街地事業者の支援事業者の中で 高知市中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金 4件採択 持続化補助金21件採択（第1回及び第2回創業型、第17回及び第18回通常型） ものづくり補助金1件採択。 デジタル技術活用促進事業費補助金採択はなし。 A 令和7年12月に調査、令和8年1月に集計し実施した。 B～D 創業希望者について、必要となる情報を提供し、計画策定支援に繋がった。 E 高知県空き店舗対策事業費に2件が採択 F 高知市空き店舗活用創業支援事業に7件が採択 ●例年以上に積極的にイベントへ参加するとともに、夏場や初秋の稼働機会を増やすことを目的に、着ぐるみへの熱さ対策を実施した。 SくんPちゃん A 横断的な情報共有。 B 各担当者と関係構築により、適時性の高い情報共有や事業への協力依頼等が可能となった。	E～F ・事後フォロー等など継続支援による空き店舗化の予防。 ●平成25年当時に作成された覚書がやなせスタジオ様との締結まで至っていない。有償媒体への掲載ができないか等を含め、権利関係を統括しているフレーベル館との覚書締結に向けて協議を行う必要がある。フレーベル館の都合で協議が進んでいないため、引き続き依頼をしていく。 ●10年以上使用している着ぐるみの老朽化

[illegible]

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題																																
(4) 共済事業 ① 小規模企業共済、中小企業倒産防止共済の普及・促進	A 小規模企業共済 ・当所会報8、9、10、11月号等で広告PR実施。 B 中小企業倒産防止共済 ・税制上の優遇内容を基に加入を勧奨		A ・新規加入 28件（前年度11件） ・増額 2件（前年度9件） ・請求 12件（前年度12件） ・その他手続き 3件（前年度5件） B ・新規加入 7件（前年度4件） ・増額 3件（前年度0件） ・解約 2件（前年度2件） ・その他手続き 5件（前年度9件）	A B, 経営支援ツールとしてのPRの強化。																																
② よさこい共済（生命共済制度）、特定退職金共済や、ライフプランに沿った各種共済・保険制度への普及・加入促進	A よさこい共済 ・共済増強キャンペーンを年2回、春と秋に実施。 ・県内一斉にオンラインで進発式を実施。 ・アクサ生命職員と当所職員が連携し周知を実施。 ・事業所巡回時におけるPR。 ・高知商工会議所独自の給付制度の継続実施。加入者に対し病気等の通院見舞金、結婚、出産の祝金62件を給付。 新規加入事業所 11件 <table><tr><td></td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>加入事業所</td><td>537</td><td>505</td><td>▲32</td></tr><tr><td>〃 件数</td><td>1991</td><td>1869</td><td>▲122</td></tr><tr><td>〃 口数</td><td>6662</td><td>6351</td><td>▲311</td></tr></table> B 特定退職金共済制度 ・事業所巡回時におけるPR 新規加入事業所 4件 <table><tr><td></td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>比較</td></tr><tr><td>加入事業所</td><td>235</td><td>226</td><td>▲9</td></tr><tr><td>〃 人数</td><td>1996</td><td>1,940</td><td>▲56</td></tr><tr><td>〃 口数</td><td>13,554</td><td>13,626</td><td>72</td></tr></table> A 日商保険のPR活動 ・日商保険ご案内冊子を会報へ差込み周知を実施。 ・高知商工会議所会報にPR記事掲載。		R6年度	R7年度	比較	加入事業所	537	505	▲32	〃 件数	1991	1869	▲122	〃 口数	6662	6351	▲311		R6年度	R7年度	比較	加入事業所	235	226	▲9	〃 人数	1996	1,940	▲56	〃 口数	13,554	13,626	72		A ・秋のキャンペーンでは、会議所とアクサ生命の連携により、10年ぶりに目標を達成した。 B 特定退職金共済制度の保留率の維持 R7/7月末保留率101.069%（R6/7月末保留率101.056%）	A ・巡回時、会報等によるPRの継続実施。 ・引き続き既存事業所へ周知及びアクサ生命と当所の職員間の連携強化 ・職員が経営相談の中で必要に応じて共済を提案する体制づくり。 ・加入促進のため、担当職員とアクサ営業職員との巡回継続。 <
	R6年度	R7年度	比較																																	
加入事業所	537	505	▲32																																	
〃 件数	1991	1869	▲122																																	
〃 口数	6662	6351	▲311																																	
	R6年度	R7年度	比較																																	
加入事業所	235	226	▲9																																	
〃 人数	1996	1,940	▲56																																	
〃 口数	13,554	13,626	72																																	

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
(5) 調査・研究 LOBO（早期景気観測）調査や中小企業景況調査など、経済動向に関する情報提供 ①LOBO（早期景気観測）調査の実施 ②中小企業景況調査など、経済動向に関する調査と情報提供 (6) 証明・鑑定・検査、取引照会 ①【拡充】原産地証明等の各種貿易証明の発給（オンライン発給含む） ② その他業者照会など、取引に関する支援 2. 事務局機能の充実強化 (1) 相談支援機能の強化 ① 商工会議所研修会開催事業 ② 高知県経営発達支援推進事業 ③ 高度専門的な支援に対応できる中小企業診断士の育成 ④ デジタル活用支援人材の育成	●LOBO 調査 対象事業者：10 社（毎月実施） ●景況調査 対象事業者：100 社（四半期ごと年 4 回実施） ● 原産地証明・サイン証明等 514 件(3 月 31 日時点) (前年同期 474 件(92%)) ●指導員研修として基礎研修の実施（2 回） ・基礎研修会① 「金融・支援制度説明会」 開催日 4 月 24 日 参加者 61 名(商工会含む) ・基礎研修会② 「支援事例発表大会」 開催日 6 月 27 日 参加者 87 名(商工会含む) 発表者 高知商工会議所（都築指導員）他 4 名 ・応用研修①「高知県制度融資の内容および手続きの理解」 開催日 8 月 21 日 参加者 25 名(県内商工会議所含む) ・応用研修②「商圈分析ツール「MieNa」の操作方法に関する説明」 開催日 9 月 11 日 参加者 26 名(県内商工会議所含む) ・応用研修③「土佐の国 戦略MG 研修」 開催日 12 月 17 日～18 日 参加者 17 名(県内商工会議所含む) ・応用研修④資金繰りの作成、創業・事業承継支援について 開催日 3 月 17 日 参加者 22 名(県内商工会議所含む) ●エキスパート 2 名を配置し、県内商工会議所の経営指導員の育成や、省力化補助金や再生案件の支援等に寄与。 ●指導員 2 名が中小企業診断士 1 次試験を受験。 ●デジタル系の補助金支援やセミナー開催、外部セミナー受講等を通じて育		●商工会議所基礎資料としての精度向上 ・会報での情報提供、日銀高知支店（4 半期毎）の地域経済動向ヒアリングに対応するほか、提言・要望活動の基礎資料として活用した。 ・サンプル企業の見直しを行い、回収率が改善された。 ●オンライン申請による発給の増加 大きなシステムトラブルは見受けられず、遠方の事業所でも来所せずに申請発行できるため、特に市外の事業所を中心として導入が進んでいる。 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 13 名 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 12 名 支援事例発表大会では高知商工会議所の都築指導員が発表し、優良賞を受賞。 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 11 名、補助員 1 名 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 13 名、経営支援員 2 名 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 12 名、経営支援員 2 名 ・高知商工会議所の参加者は、経営指導員 14 名、経営支援員 2 名 ●1 名が合格。合格した 1 名は当所の育成スキームには乗らず、自力で受験、学習した。R8 年 3 月より第 45 期中小企業診断士養成課程に派遣し R8 年 9 月末に養成課程修了予定。 ●デジタル支援件数 136 件。指導員全員に対し当所が取扱いしているクラウドサービスの理解が向上している。	●より実態を分析できるように業種・業態のバランスに関して検討が必要。回収率を高めるため、後追い連絡を行い、フォローアップを強化する。 ●電子申請の普及促進 ・職員、事業所共に電子申請の操作について理解が進み、申請から発行までオンラインでスムーズに処理が進んでいる。新規登録や登録更新時にオンライン発給を案内し、電子申請への移行を進めていく。 ●重点指導事業との連動の検討 ●各会議所で経営指導に携わる職員が採用後間もない人材が多いことから、基礎的な研修を次年度以降も考慮していく。  四国四県商工会議所指導員研修会 ●毎年 1 名を育成するが、2 年後に 2 名の業務量を半分にした場合に実質 1 名分の業務をカバーする体制が必要。若手指導員に診断士資格取得意欲を醸成していく必要がある。 ●デジタル系は指導員の得手不得手が分かれており、指導の標準化および平準化が必要。

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
(2) 資質向上対策推進事業 ① 職員の意識改革と能力向上を目指した人事考課制度の運用	A 令和 7 年度標準俸給表の改定 B 経営指導員、支援員俸給の改定 C 目標管理制度と人事評価制度の運用 D 職員採用		A 11 月 25 日に人事委員会を開催し、令和 7 年度の俸給表を 4 月に遡り改訂した。また、全ての職員の賞与を引き上げた。令和 8 年度については 2 月 3 日に人事委員会を開催 B 2 月 4 日に人事委員会を開催 C 目標管理・人事考課制度を運用 D 令和 7 年 4 月から 1 名が勤務開始、9 月から 5 名が勤務開始 令和 8 年 4 月から 1 名が勤務予定	A～C - 人事評価制度が高位評価に偏るため、制度改善が必要 D - 令和 9 年 2 月以降、生産性本部の適正能力総合診断テストが利用できなくなるため、新たな職員採用手法試験内容の検討。 - 県内会議所は募集しても応募が少ないため、これまでの採用方法に加え、大手就職サイトや地元サイトを検討する。
②商工会議所の 5S 活動の実施	グループアドレス導入を決定し、あわせて新会館執務室の事務什器、倉庫什器も決定。			令和 8 年度は事務文書規程を改正して文書保存期間をより明確にするとともに、清掃、所内の 5S ルールを作成し、運用を安定させる。
(3) 高度情報化推進事業 ① 所内の基幹システム及び会員データ等のクラウド化と、セキュリティ強化対策の実施	- 職員間のコミュニケーションツールとして利用しているツールのお試しプランが 2026 年 1 末をもって終了するため、新たにラインワークスを導入した。 - gemini やノートブック LM などグーグルの有料版アカウント（日商配布分及びよさこいアカウント）の生成 A I 利用促進。 - よさこい祭振興会及び経営支援 1 課委託事業において、クラウドサービス「Box」の利用を開始し、次年度以降に全部署に展開するための準備を進める。併せて、ファイルやフォルダの整理に関するルール作りの検討 - 遵守徹底を指導		- 導入は完了したが、現在無料版を使用しており、一部職員が個人のラインアカウントに紐づいているため、年度が替わり次第有料版に切り替える。 - 提案書の下書きの作成、高知まちゼミや当所インスタグラムアカウントの投稿文書の自動生成や複雑な補助金の公募要領の要約・高精度の検索を行うなど、少しずつ利用の幅、利用できる職員を増やすことで業務効率化を図れている。 - 普段の業務に支障なく利用できている。容量に制限がないため、今後は物理サーバーへの保存ではなく、box の利用を次年度、全所に展開する。 - コンプライアンスに対する意識が向上 - 高松商工会議所の視察により安価で現在の機能と遜色のないセキュリティ関連のシステムの情報が得られたため、業者に打診し、次年度より変更する。基幹システムの変更と併せて一定の固定費削減に繋がる見込み。また、高松商工会議所では会計区分の運用もシンプルな構造としており、来年度にかけて当所でも運用できないか検討を行っていく。	- ツールの乱立を可能な限り抑えることができないか、導入するチャットツールの機能の拡張で、現在利用している J-MOTTO やカシカンの機能が代替できないか検討する。 - box の推進と併せて、フォルダやファイルの管理について、全所を通じた統一的なルールがないこと。 - 規程遵守について常に意識を喚起 - ワークフローの運用においては、支出伺いを作成する職員が科目誤りなどをする可能性がある。小規模会計の勘定科目・款項目などの見直しを行い、シンプルな形とすることができれば将来的な経理担当の集約化に繋がる。 - 残業、有休申請の内容をより簡易に分かりやすくできないか所内のルール及びシステム変更の両面から検討する。
② 当所が保有する個人情報の漏えい防止と安全管理の徹底 (4) 新会館での業務効率化検討 ①【新規】新会館でのサービス検討 ②【新規】執務室の業務効率化 ③【新規】新会館業務を見据えた所内のデジタル化推進による業務効率化	7 社の製品を比較検討し、11 月末に、次年度の基幹システムとして使用する toas 並びに toas ワークフローを契約した。今後來年度の運用開始に向け、導入準備を進めていく。 - 業務のデジタル化などを進めるにあたり、より効率よく効果的に進めるため、また、所内の担当職員の負荷を軽減するため年間を通じて当所のネットワーク等の保守サポートを行う業者を選定した。今後、セキュリティ対策の見直し、職員用モニターの設置などを通じて、業務効率化とセキュリティ上の安全性の向上を図る。 - 新会館にグループアドレスの導入を決定 - 令和 8 年 1 月に更新。 - 令和 8 年 2 月に高知市とキックオフ。 - 移転後に実施できるよう、新会館の防災設備の操作方法について 3 月に説明を受けた。			
(5) 高知商工会議所 BCM ① (株)高知商工会館と連動した高知商工会議所 BCP の更新・改善 ②【新規】新会館での初動対応検討、市と連動した支援体制の構築 ③防災訓練等の BCM の実施 3. 商工会議所運営に関する会議の開催 (1) 議員総会				

令和 7 年度計画	実 績		成 果	課 題
(2) 会頭副会頭会 (3) 常議員会 常議員会の活発化と内容の充実 (4) 青年部 ① 定例研修会の開催 ② よさこい祭り高知駅前演舞場の企画運営と、地域イベントへの出店 ③ 【新規】40 周年記念事業 ④ 高知県商工会議所青年部連合会・日本 YEG 関係の事業等 (7) 女性会 ① 四国八十八ヶ所へんろ道の石柱設置事業 ② 婚活パーティ、チャリティバザー、千代像清掃等の定例事業 ③ 高知県商工会議所女性会連合会の運営や、その他の企画事業	●6 月 30 日に開催、3 月 30 日に開催 ●8 月を除く毎月開催 ●8 月を除く毎月開催 ● 6 つの委員会が企画する定例研修会の開催(県内特産品の魅力を発見する研修、政策提言と実行に向けたアクション、他県 YEG や女性会との交流会、中期ビジョン策定に向けた研修など) ●よさこい祭り高知駅前競演場の企画運営、土曜夜市・豊穰祭・龍馬生誕祭への出店 ● 令和 8 年 2 月 22 日に開催した「龍馬生誕 190 周年記念事業」の企画運営 ● 高知県商工会議所青年部連合会、四国ブロック・日本 YEG の会議・事業への参画。他にも、高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席。		●令和 7 年度事業報告、決算を承認。 常議員の補充選任を実施。 ●常議員会の議題の確認、当所の今後の方針等について協議 ●常議員会では各界の専門家を講師に招聘。ハイブリット化、一部のペーパーレス化を実施 ● 木村会長の所信のもと、定例研修会の企画・開催を通してビジネスチャンスのきっかけづくりや、会員以外との交流を深めることができた。「地域内経済循環の推進についての提言書」をとりまとめ、高知県に提出することができた。2026-2031 年にかけての中期ビジョンを 4～11 月の間に 2 回の研修会を実施し策定。青年部活性化に向けた取り組みの指針を得たことで早速次年度からその内容を盛り込んだ取り組みを行っていく。 ●よさこい祭り高知駅前競演場の企画運営、土曜夜市をはじめとする地域イベントへの出店を通じて地域振興に寄与した。 ● 30 名の現役会員の出席及び、各出店協力企業のキッチンカーや出演者による催しが日中を通して開催され、坂本龍馬の生誕を祝うとともに、地域住民や企業間の交流の場を創出した。 ● 高知 YEG から各々の組織に出向し、研鑽と交流を深めることができた。	●会員増強と活動費の見直し ・会員増強及び新入会員や若手会員の育成。 ・定例研修会やイベント事業などへの参画率の向上。 ・役員の担い手不足の解消。具体的には、委員→副委員長→委員長→副会頭のステップアップを理想とする中で、委員長や副会長は責任や会に出る頻度が高くてやりたくないという当事者意識が欠けた空気が醸成されている。そこで新入会員を次の年には委員長にさせている現状があり、会の目的や意義を十分伝えられないまま運営をしているメンバーが多くなっている。そのためどう当事者意識を育てていくかが課題である。 ・会員数が減少する一方、他団体からの要望は増え、各会議への参加費や基本的な活動費も物価高騰や賃上げの影響で値上がりしている。そこで今一度、会員全員の会費を集めて運営しているという認識を持った、適切な予算の執行が課題。 ・会議所事業に対する積極的な参画と、地域社会への貢献。
				
婚活パーティ「お料理婚活」				歩きへんろ体験
	A 今期実施した事業一覧。 ・四国八十八ヶ所へんろ道文化の世界遺産登録に向けた遍路道案内のための石柱設置活動 ・救命救急研修 ・土曜夜市出店事業 ・よさこい祭り収益事業 ・石柱の歩みセミナー ・安芸商工会議所女性会との交流会 ・昭和のおばちゃま達が本気でお世話する婚活パーティ ・レクチャーミーティング（みずほフィナンシャルグループ執行役常務秋田氏による講演会・交流会） ・高知商工会議所常議員会へのオブザーバー出席 ・県女連の運営（役員会及び総会の開催） ・ほんの気持ちです事業 ・お遍路さんへの接待事業 ・企業プレゼン会 ・高知城「一豊の妻＝千代像」清掃 ・女性が働きやすい環境整備のためのアンケート調査 ・高知市への提言活動		A ・高知市消防局より救急救命講習の講師を招き、地域の安全・安心の一助となるよう救命対応が行える体制づくりを行った。 ・中心商店街で開催される土曜夜市へ出店を行い、商店街のにぎわいに貢献した。（壱番街商店街にてくじ引きを実施。） ・おびさんロードのレンタルスペース「kanau」にて、飲食物の提供を実施し、よさこい祭りの賑わい創出に貢献した。また、女性会事業の活動費を確保することができた。 ・石柱事業について改めて学び、今後の活動に活かしていくことを目的として石柱の歩みセミナーを実施した。 ・今年度は「お料理婚活」と題して実施した。お弁当屋「日和」を経営する田中氏を講師に迎え、男女 19 名の参加者が協力しながらロコモコ井づくりに挑戦し、3 組のカップルが成立した。 ・安芸商工会議所女性会との親交を深めるため、安芸女性会会長の小松氏が経営するはたやま夢楽にて交流会を行った。 ・レクチャーミーティングは、県内経営者団体等に広く参加を募り多数の参加をいただいた。日本を代表する会社の最前線で活躍される女性の考えや組織について学ぶ機会を得られたほか、高知女性会の活動について広く認知頂くことができた。 ・ほんの気持ちです事業では子供の家、愛仁園、南海少年寮の 3 施設へひとりひとりの希望の靴下を選び購入。高知新聞社に取材をしていただき女性会の認知度向上にもつながった。 ・例年、へんろ道の一斉清掃と併せて開催をしていたお遍路さんへの接待事業だが、今年度は「一日一斉おもてなし遍路道ウォーク」と併せて開催した。	A～B 組織力の強化 ・年間を通じて対外的な活動や情報発信、企業への営業を実施することで、会員数を増強すること。 ・女性会事業を通して、担当職員と会員の信頼関係を深め、個別の経営相談につなげる。

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
4. その他の事業の推進 (1) 広域経済・文化交流・連携事業 ① 北見商工会議所など、姉妹商工会議所との友好交流の促進 ② 中四国南北軸交流懇談会への参画 ③ 紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会等への参画 ④ 県内9団体連携による農業・商工業の振興 (2) 関係諸団体の運営 ① 高知県商工会議所連合会 ・専務理事会 ・【新】事務局長・課長会議	B アサヒビール(株)高知支社と他事業者からの寄付による、石柱設置事業の推進。本年度は安芸商工会議所管内に1基を建立。また、本年度も過去に女性会で建立した石柱で古くなったものの修繕作業を行った。 C 例年実施している「へんろ道の一斉清掃」について、竹林寺周辺のへんろ道の清掃と、善楽寺周辺の遍路道の体験を実施した。 D 6月11日に「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会「受入体制の整備」部会はオンライン、7月16日の令和7年度「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会総会には書面にて出席。 A 高知県の観光と物産展（北見市）に、古谷副会頭、横山監事、青年部OBが参加 B 商工会議所・観光協会合同歓迎懇親会を開催 ●中四国南北軸交流懇談会（事務局；岡山商工会議所）幹事会 6月6日（オンライン） 交流会 11月17日～18日 鳥取市 ●紀淡海峡交流会議、豊予海峡ルート推進協議会・書面決議した ●平成28年2月25日に締結、令和3年度に活動再開した高知県農商工連携協定に基づき「とさのさとプロジェクト」「だしプロジェクト」に参画。 ・だしプロジェクト（5月15日） ・とさのポン酢プロジェクト会議（5月15日） ・農商工連携構成団体連絡会（2月12日） ・農商工連携定例会（3月26日） A 総 会 7月7日（宿毛） B 専務理事会 5月20～21日（宿毛）、9月10日（安芸） 2月3日（高知）、3月11日（土佐清水） C 事務局長・課長会議 8月25日（高知）、2月9日（高知） D 第66回高知県商工会議所議員大会 10月6日（高知） E 経理担当職員研修会 12月4日・5日（高知）		・女性会会員をプレゼンターとして自社の活動内容を報告していただく企業プレゼン会を今年度も実施。 ・例年、春の観光シーズンに開催している千代像清掃を今年度も実施。当日は観光客も多く女性会活動の認知につながった。 ・令和6年度より行っていた女性が働きやすい環境整備のためのアンケート調査を基に、提言書を高知市長に提出した。 B 本年度で累計22基目となり、県女連の中心事業として各単会に意識が高まっている。また、他団体等への女性会活動のPRにもつながった。 C へんろ道および竹林寺周辺の清掃により、おへんろさんの巡礼に役立つことができた。また、5月27日に開催した善楽寺近辺での歩きへんろ体験により、おへんろさんと同じ目線が実感でき、どこに目印や案内の場所があれば良いかを追体験することができた。 D 四国四県知事を発起人とする『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会員として、四国四県の活動や世界遺産化に向けた活動状況の情報を共有することができた。 A 商工会議所・観光協会合同の北見歓迎懇親会 ●参画している「とさのポン酢プロジェクト」がちばさん大賞を受賞。 ●各会議所の活動報告・課題共有、補助金申請支援サービスの有償化と人材育成、職員採用状況、会員サービスの見える化等について議論し、各会議所の課題について、それぞれが認識した。	C 今年度女性会会員を対象とした、セミナーを開催したが、参加者は全体の約3分の1にとどまり、十分な周知が図れなかった。そのため、来年度以降も定期的に開催し、会員全体へ石柱設置の意義を継続的に伝えていく必要がある。 D 従来通りの活動では世界遺産化に向けたハードルが数多く存在する中で、世界遺産登録推進に向け女性会として今後どのような活動をすべきか検討する必要がある。 ●令和8年度は高知開催。 ●とさのだしとポン酢商品の県内外の認知度向上 ● ・各商工会議所の採用力向上 ・支援方針統一と補助金支援の有償化

令和7年度計画	実 績		成 果	課 題
②高知県警察官友の会	A 理事会、通常総会を開催（6月2日） 出席者 理事会 20 名、 通常総会 9 7 名 B 捜査・取締本部に対する激励 2 件 機動隊等県外派遣に対する激励 5 件 警察術科大会・競技会に対する激励 6 件 その他激励 4 件 C 県民のおまわりさん表彰として駐在員 6 名を表彰 D 広報「高知けいさつの友」2 月末発行 E その他の事業 ① 会員増強事業 ② 警察官募集活動に対する支援 ③ こうち被害者支援センターへの協力 ④ 警察学校卒業生・退職職員に対する記念品贈呈 ⑤ 警察職員慶弔対応			●新規会員獲得と参加者の増加
③四国生産性本部高知県支部				
④高知実業協会	● ・夏場所（7 月 28 日開催）28 名参加 ・お祝いの会開催（9 月 30 日）21 名参加 ・初場所（1 月 7 日開催）			

令和7年度
一般会計
特別会計
収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

収 支 決 算 総 括 表

一 般 会 計

小規模事業指導事業特別会計

会館管理特別会計

会館管理特別会計(会館建設にかかわる会計)

退職給与資金積立金特別会計

選 挙 特 別 会 計

共 済 事 業 特 別 会 計

特定退職金共済事業特別会計

地域振興対策事業特別会計

特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

貸 借 対 照 表

財 産 目 録

令和 7 年 度 収 支 決 算 総 括 表

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

会計名	繰越金	収入額	支出額	収支残高	運営基金 繰入金	繰入金 (支出は△)	差引 収支残高	備考
一般会計	47,732,287	191,352,254	174,712,117	64,372,424	△ 20,000,000	2,151,376	46,523,800	小規模 △ 16,376,611 選挙 2,000,000 地域振興 24,527,987 退職 △ 8,000,000
小規模事業指導事業特別会計	0	153,535,131	161,411,742	△ 7,876,611		7,876,611	0	一般 16,376,611 退職 △ 8,500,000
会館管理特別会計	22,551,879	372,048,184	1,093,818,961	△ 699,218,898	166,000,000	0	△ 533,218,898	運営 166,000,000
退職給与資金積立金特別会計	59,603,842	707,119	0	60,310,961		16,500,000	76,810,961	一般 8,000,000 小規模 8,500,000
選挙特別会計	2,993,544	43,339	13,200	3,023,683		△ 2,000,000	1,023,683	一般 △ 2,000,000
共済事業特別会計	102,321,536	23,865,759	3,972,947	122,214,348	△ 10,000,000		112,214,348	
特定退職金共済事業特別会計	1,769	372,493,990	372,493,890	1,869			1,869	
地域振興対策事業特別会計	0	284,765,667	260,237,680	24,527,987	0	△ 24,527,987	0	一般 △ 24,527,987
運営基金積立特別会計	280,592,891	48,305,132	2,672,308	326,225,715	△ 136,000,000	0	190,225,715	一般 20,000,000 共済 10,000,000 会館 △ 166,000,000
合 計	515,797,748	1,447,116,575	2,069,332,845	△ 106,418,522	0	0	△ 106,418,522	

令和7年度 一般会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：円)

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 会 費		87,266,000	89,664,000	△ 2,398,000	
	1. 会 費	76,415,000	77,330,000	△ 915,000	
	2. 過 年 度 会 費	40,000	200,000	△ 160,000	
	3. 青 年 部 会 費	6,868,000	8,110,000	△ 1,242,000	
	4. 女 性 会 会 費	808,000	795,000	13,000	
	5. 部 会 費	1,865,000	1,929,000	△ 64,000	
	6. 経営品質協議会会費	1,270,000	1,300,000	△ 30,000	
2. 負 担 金		5,952,000	8,382,000	△ 2,430,000	
	1. 特定商工業者負担金	5,292,000	7,842,000	△ 2,550,000	
	2. 特定商工業者過年度負担金	0	0	0	
	3. その他負担金	660,000	540,000	120,000	
3. 事 業 収 入		62,663,631	53,417,000	9,246,631	
	1. 検 定 事 業 収 入	4,675,230	4,063,000	612,230	簿記、販売士、珠算、東商検定、合格証明等
	2. 広 報 事 業 収 入	4,425,575	6,300,000	△ 1,874,425	会報広告
	3. 人 材 育 成 事 業 収 入	2,616,500	3,828,000	△ 1,211,500	新入社員、フォローアップ、管理職、採用担当、経営者研修
	4. EA21地域事務局運営事業収入	2,623,500	2,196,000	427,500	
	5. 使 用 料 手 数 料	680,950	700,000	△ 19,050	原産地証明書
	6. 青 年 部 事 業 収 入	27,196,901	17,185,000	10,011,901	
	7. 女 性 会 事 業 収 入	4,684,336	3,550,000	1,134,336	
	8. 部 会 事 業 収 入	1,951,000	2,144,000	△ 193,000	
	9. 経営品質協議会事業収入	3,385,000	3,871,000	△ 486,000	
	10. 高知公園電飾事業収入	7,431,839	7,080,000	351,839	
	11. そ の 他 事 業 収 入	2,992,800	2,500,000	492,800	サイバーセキュリティお助けサービス、優良従業員表彰、新年祝賀会、大阪万博

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
4. 交 付 金		22,844,920	22,411,000	433,920	
	1. 補 助 金	4,000,000	4,000,000	0	高知市
	2. 委 託 費	18,844,920	18,411,000	433,920	高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会
					高知県商工会議所連合会
					よさこい祭振興会
					高知県警察官友の会
					容器包装リサイクル業務
					高知県経営品質協議会
					旅館ＢＣＰ策定支援、津波避難訓練
					事業継続計画策定支援事業
5. 繰 入 金		26,874,498	19,000,000	7,874,498	
	1. 委 託 事 業 一 般 管 理 費 繰 入 金	24,874,498	17,000,000	7,874,498	
	2. 選 挙 会 計 繰 入 金	2,000,000	2,000,000	0	
6. 雑 収 入		933,908	523,000	410,908	
	1. 預 金 利 息	148,904	23,000	125,904	
	2. 雑 収 入	785,004	500,000	285,004	火災共済、他会計利息
7. 繰 越 金		47,732,287	43,838,000	3,894,287	
	1. 繰 越 金	47,732,287	43,838,000	3,894,287	前年度繰越金
収 入 合 計		254,267,244	237,235,000	17,032,244	

繰越金47,732,287（一般会計23,854,214 青年部8,475,904 女性会1,635,345 １０部会9,352,360 KＱＮ2,159,531 ボンボリ2,254,933）

(支出の部)

科 目			決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項	目				
1. 事 業 費			104,784,244	104,151,000	633,244	
	1. 一 般 事 業 費		83,862,135	84,315,000	△ 452,865	
		1. 商 工 観 光 振 興 費 事 業 費	15,274,492	18,271,000	△ 2,996,508	
		2. 商 工 技 術 振 興 費	1,931,184	1,188,000	743,184	検定試験
		3. 法 定 台 帳 作 成 費 管 理 運 用 費	5,292,000	7,842,000	△ 2,550,000	
		4. 人 材 育 成 事 業 等 費 推 進	4,409,442	4,654,000	△ 244,558	1. 新入社員研修 2. フォローアップ研修 3. 若手人材研修 4. 採用担当者研修 5. 管理職研修 6. 経営者研修 7. 優良従業員表彰
		5. 環 境 対 策 推 進 費 事 業	6,023,178	5,894,000	129,178	1. 地球温暖化防止県民会議事業者部会 2. エコアク21地域事務局 運営事業 3. その他の環境対策事業
		6. 青 年 部 運 営 費	36,865,051	30,521,000	6,344,051	
		7. 女 性 会 運 営 費	4,072,614	4,275,000	△ 202,386	
		8. 経 営 品 質 協 議 会 費 運 営	3,635,636	5,120,000	△ 1,484,364	
		9. 高知公園電飾事業費	6,358,538	6,550,000	△ 191,462	

科 目			決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項	目				
	2. 運 営 事 業 費		20,922,109	19,836,000	1,086,109	
		1. 組 織 強 化 費	6,827,872	5,500,000	1,327,872	会費請求、会員サービス事業等
		2. 調 査 広 報 費	11,131,654	8,823,000	2,308,654	会報印刷・発送
		3. 情 報 機 器 設 置 費	2,960,663	5,413,000	△ 2,452,337	クラウド、セキュリティー、回線等使用料
		4. そ の 他 事 業 費	1,920	100,000	△ 98,080	リサイクル
2. 管 理 費			57,553,625	53,186,000	4,367,625	
	1. 給 与 費		32,832,159	25,608,000	7,224,159	
		1. 俸 給	21,025,702	17,742,000	3,283,702	
		2. 手 当	4,983,830	2,203,000	2,780,830	
		3. 賞 与	6,822,627	5,663,000	1,159,627	
	2. 福 利 厚 生 費		5,902,949	4,213,000	1,689,949	
		1. 福 利 厚 生 費	5,902,949	4,213,000	1,689,949	
	3. 旅 費 交 通 費		1,842,263	1,400,000	442,263	
		1. 旅 費	1,842,263	1,200,000	642,263	
		2. 交 通 費	0	200,000	△ 200,000	
	4. 事 務 費		3,591,140	4,750,000	△ 1,158,860	
		1. 通 信 運 搬 費	450,521	500,000	△ 49,479	
		2. 什 器 備 品 費	0	500,000	△ 500,000	

科 目			決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項	目				
2. 管 理 費	4. 事 務 費	3. 消 耗 品 費	397,293	700,000	△ 302,707	
		4. 図 書 費	357,879	300,000	0	
		5. 印 刷 費	377,268	550,000	△ 172,732	
		6. 広 報 費	152,078	150,000	2,078	
		7. 修 繕 費	0	50,000	△ 50,000	
		8. 事 務 諸 費	1,856,101	2,000,000	△ 143,899	
	5. 会 議 費		7,968,190	11,784,000	△ 3,815,810	
		1. 議 員 総 会 費	1,418,055	1,600,000	△ 181,945	
		2. 常 議 員 会 費	1,460,925	1,600,000	△ 139,075	
		3. 部 会 委 員 会 費	4,884,862	8,134,000	△ 3,249,138	
		4. そ の 他 会 議 費	204,348	450,000	△ 245,652	
	6. 渉 外 費		738,924	1,000,000	△ 261,076	
		1. 渉 外 費	738,924	1,000,000	△ 261,076	
	7. 公 課 分 担 金		4,678,000	4,431,000	247,000	
		1. 公 租 公 課	0	1,000	△ 1,000	
		2. 日 商 分 担 金	2,248,000	2,000,000	248,000	日本商工会議所会費分担金
		3. 四 国 連 合 会 分 担 金	80,000	80,000	0	四国商工会議所連合会会費分担金
		4. 高 知 県 連 合 会 分 担 金	2,350,000	2,350,000	0	高知県商工会議所連合会会費分担金

科 目			決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項	目				
3. 繰 出 金			44, 376, 611	44, 344, 000	32, 611	
	1. 繰 出 金		44, 376, 611	44, 344, 000	32, 611	
		1. 小規模事業指導事業 特別会計繰出金	16, 376, 611	16, 344, 000	32, 611	
		2. 退職給与資金積立金 特別会計繰出金	8, 000, 000	8, 000, 000	0	
		3. 運営基金繰出金	20, 000, 000	20, 000, 000	0	
4. その他支出			1, 028, 964	800, 000	228, 964	
	1. 雑 費		1, 028, 964	800, 000	228, 964	
		1. 雑 費	1, 028, 964	800, 000	228, 964	
5. 繰 越 金			46, 523, 800	34, 754, 000	11, 769, 800	
	1. 繰 越 金		46, 523, 800	34, 754, 000	11, 769, 800	
		1. 繰 越 金	46, 523, 800	34, 754, 000	11, 769, 800	
支 出 合 計			254, 267, 244	237, 235, 000	17, 032, 244	

繰越金46,523,800（一般会計20,944,101、青年部6,614,379、女性会3,378,306、10部会9,574,392、KQN2,679,600、ボンボリ3,333,022）

令和7年度 小規模事業指導事業特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 補 助 金		146,996,478	151,210,000	△ 4,213,522	
	1. 県 補 助 金	137,540,914	138,300,000	△ 759,086	小規模経営支援事業費補助金 経営高度化支援事業費補助金
	2. 市 補 助 金	3,000,000	3,000,000	0	高知市中心市街地商業活性化推進事業費補助金 (TMO)
	3. 日 本 商 工 会 議 所 補 助 金	3,611,940	6,983,000	△ 3,371,060	伴走型小規模事業者支援推進事業補助金
	4. そ の 他 助 成 金	2,843,624	2,927,000	△ 83,376	働き方改革推進支援助成金 (厚生労働省)
2. 負 担 金		1,746,752	1,753,000	△ 6,248	
	1. 負 担 金	1,746,752	1,753,000	△ 6,248	インターネット活用情報交流事業 高知市中心市街地商業活性化推進事業 (TMO) 中心市街地活性化協議会事業
3. 委 託 費		1,717,763	6,305,000	△ 4,587,237	
	1. 日 本 商 工 会 議 所 委 託 費	1,717,763	6,305,000	△ 4,587,237	景況調査事業 事業環境変化対応型支援事業
4. 繰 入 金		16,376,611	16,344,000	32,611	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	16,376,611	16,344,000	32,611	小規模事業指導事業・販路開拓支援事業
5. 手 数 料 収 入		3,037,548	3,444,000	△ 406,452	
	1. 手 数 料 収 入	3,037,548	3,444,000	△ 406,452	記帳代行・ 決算申告手数料 共済手数料(小規模・倒産防止共済) 小規模事業者持続化補助金手数料 クラウドシステム手数料
6. 雑 収 入		36,590	20,000	16,590	
	1. 雑 収 入	36,590	20,000	16,590	普通預金利息等
収 入 合 計		169,911,742	179,076,000	△ 9,164,258	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 経 営 改 善 普 及 事 業 費		169,911,742	179,076,000	△ 9,164,258	
	1. 給 与	67,513,145	67,203,000	310,145	
	2. 扶 養 手 当	1,610,255	1,374,000	236,255	
	3. 通 勤 手 当	949,834	983,000	△ 33,166	
	4. 期 末 手 当	23,923,132	25,038,000	△ 1,114,868	
	5. 住 居 手 当	1,692,854	1,446,000	246,854	
	6. 超 過 勤 務 手 当	5,045,653	2,200,000	2,845,653	
	7. 管 理 職 ・ 役 付 手 当	2,577,384	2,302,000	275,384	
	8. 特 別 研 究 指 導 費	840,000	840,000	0	主席・主任手当(資格手当)
	9. 福 利 厚 生 費	16,813,852	16,272,000	541,852	法定福利厚生費 健康診断
	10. 福 利 環 境 整 備 費	8,500,000	8,500,000	0	退職金積立
	11. 旅 費	759,855	500,000	259,855	指導旅費 研修旅費
	12. 事 務 費	4,847,723	5,329,000	△ 481,277	指導事務費 調査研究費 事務費人件費
	13. 指 導 事 業 費	1,370,569	2,304,000	△ 933,431	金融指導事務費 講習会等開催費

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
	14. 記 帳 指 導 員 謝 金	611,100	1,250,000	△ 638,900	
	15. 小 規 模 事 業 費 施 策 普 及	84,150	265,000	△ 180,850	創業・融資パンフレット作成
	16. 若 手 後 継 者 費 等 育 成 事 業	615,000	615,000	0	青年部・女性会
	17. 中 小 企 業 景 況 費 調 査 事 業	41,910	132,000	△ 90,090	四半期毎の景気動向調査（日商委託）
	18. 資 質 向 上 対 策 費 推 進 事 業	316,732	471,000	△ 154,268	人事委員会・採用試験・診断士受験
	19. 中 小 企 業 大 学 校 等 研 修 参 加 費	1,916,810	2,545,000	△ 628,190	基礎研修 応用研修 労務リスク研修
	20. 商 工 会 義 所 研 修 会 開 催 費	577,601	559,000	18,601	経営指導員等に対する能力開発など 人材育成に関する研修会開催
	21. 経 営 安 定 特 別 費 相 談 事 業	70,530	130,000	△ 59,470	倒産の恐れのある事業者からの相談に、 弁護士等の専門家が助言
	22. デ ジ タ ル 化 推 進 事 業 費	940,680	801,000	139,680	電子申請、システム等の促進事業
	23. イ ン タ ー ネ ッ ト 活 用 情 報 交 流 事 業 費	149,050	150,000	△ 950	県内の商工会議所のHP設置・サー バーレンタル事業
	24. 商 工 会 議 所 情 報 化 推 進 事 業 費	2,321,635	3,233,000	△ 911,365	所内ネットワーク環境（共有化）整 備・勤怠管理ソフト・セキュリティ 強化事業
	25. 高 知 市 中 心 市 街 地 商 業 活 性 化 推 進 事 業 費	4,582,801	4,501,000	81,801	中心市街地活性化基本計画に基づく 商業集積地に対する支援等のソフト （エスコーターズ運営等）事業
	26. 中 心 市 街 地 活 性 化 協 議 会 事 業 費	81,038	102,000	△ 20,962	基本計画等への協議会運営 （高知市都市整備公社との共同運営）

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
	27. 制度改正等の課題解決 環境整備事業	0	1,968,000	△ 1,968,000	各種制度改正等にかかる事業所への 経営サポート等
	28. 事業環境変化 対応型支援事業	1,568,003	4,205,000	△ 2,636,997	事業環境変化へ対応する事業者への 経営サポート等
	29. 販路開拓 支援事業費	512,849	1,000,000	△ 487,151	国内外における販路開拓を支援
	30. 伴走型小規模事業者 支援推進事業	3,611,940	6,983,000	△ 3,371,060	伴走型で企業を支援する経営発達支 援計画を推進
	31. 小規模事業 推進事業費	2,332,865	1,900,000	432,865	補助対象外経費
	32. 高知県経営高度化 支援事業費	10,289,168	11,048,000	△ 758,832	経営支援エキスパート事業
	33. 働き方改革推進 支援事業費	2,843,624	2,927,000	△ 83,376	各種セミナー、個別相談会、展示会 出展
支 出 合 計		169,911,742	179,076,000	△ 9,164,258	

令和 7 年度 会館管理特別会計収支決算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 賃 貸 料		3,795,000	3,795,000	0	
	1. 賃 貸 料	3,795,000	3,795,000	0	
2. 補 助 金		101,870,000	101,963,000	△ 93,000	
	1. 国 補 助 金	62,863,000	62,863,000	0	
	2. 市 補 助 金	39,007,000	39,100,000	△ 93,000	
3. 負 担 金		0	10,000	△ 10,000	
	1. 負 担 金	0	10,000	△ 10,000	
4. 建 設 協 力 金		66,299,000	70,000,000	△ 3,701,000	
	1. 寄 附 金	66,299,000	70,000,000	△ 3,701,000	
5. 借 入 金		200,000,000	200,000,000	0	
	1. 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	
6. 雑 収 入		84,184	6,000	78,184	
	1. 預 金 利 息	84,184	6,000	78,184	
7. 繰 入 金		166,000,000	228,000,000	△ 62,000,000	
	1. 運 営 基 金 繰 入 金	166,000,000	228,000,000	△ 62,000,000	
8. 繰 越 金		22,551,879	21,235,000	1,316,879	
	1. 繰 越 金	22,551,879	21,235,000	1,316,879	前年度繰越金
収 入 合 計		560,600,063	625,009,000	△ 64,408,937	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 建 設 費		1,086,345,904	436,339,000	650,006,904	
	1. 本 体 建 設 工 事 費	921,510,904	270,000,000	651,510,904	
	2. ZEB 化 工 事 費	161,370,000	161,370,000	0	
	3. 設 計 監 理 費	3,465,000	4,969,000	△ 1,504,000	ZEB設計監理費
2. そ の 他 設 備 工 事		0	5,000,000	△ 5,000,000	
	1. 機 械 設 備 費	0	5,000,000	△ 5,000,000	
3. 事 務 費		612,647	22,620,000	△ 22,007,353	
	1. 什 器 備 品 費	0	22,000,000	△ 22,000,000	
	2. 印 刷 費	271,095	280,000	△ 8,905	
	3. 通 信 運 搬 費	341,552	340,000	1,552	
4. 火 災 保 険 料		417,940	400,000	17,940	
	1. 火 災 保 険 料	417,940	400,000	17,940	
5. 公 租 公 課		2,653,360	4,000,000	△ 1,346,640	
	1. 公 租 公 課	2,653,360	4,000,000	△ 1,346,640	固定資産税・収入印紙
6. 修 繕 費		290,400	100,000	190,400	
	1. 修 繕 費	290,400	100,000	190,400	
7. 人 件 費		1,390,569	1,160,000	230,569	
	1. 人 件 費	1,390,569	1,160,000	230,569	
8. 雑 費		60,882	550,000	△ 489,118	
	1. 雑 費	60,882	550,000	△ 489,118	
9. そ の 他 支 出		2,047,259	5,000,000	△ 2,952,741	
	1. 借 入 金 利 息	2,047,259	5,000,000	△ 2,952,741	
10. 予 備 費		0	50,000	△ 50,000	
	1. 予 備 費	0	50,000	△ 50,000	
11. 繰 越 金		△ 533,218,898	149,790,000	△ 683,008,898	
	1. 繰 越 金	△ 533,218,898	149,790,000	△ 683,008,898	
支 出 合 計		560,600,063	625,009,000	△ 64,408,937	

令和 7 年度 会館管理特別会計(会館建設にかかわる会計)収支決算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 補 助 金		101,870,000	101,963,000	△ 93,000	
	1. 国 補 助 金	62,863,000	62,863,000	0	
	2. 県 補 助 金	0	0	0	
	3. 市 補 助 金	39,007,000	39,100,000	△ 93,000	
2. 建 設 協 力 金		66,299,000	70,000,000	△ 3,701,000	
	1. 寄 附 金	66,299,000	70,000,000	△ 3,701,000	
3. 借 入 金		200,000,000	200,000,000	0	
	1. 借 入 金	200,000,000	200,000,000	0	
4. 雑 収 入		66,538	1,000	65,538	
	1. 預 金 利 息	66,538	1,000	65,538	
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		186,235,000	248,235,000	△ 62,000,000	
	1. 運 営 基 金 繰 入 金	166,000,000	228,000,000	△ 62,000,000	
	2. 会館管理特別会計繰入金	20,235,000	20,235,000	0	
収 入 合 計		554,470,538	620,199,000	△ 65,728,462	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 建 設 費		1,086,345,904	436,339,000	650,006,904	
	1. 本 体 建 設 工 事 費	921,510,904	270,000,000	651,510,904	
	2. ZEB 化 工 事 費	161,370,000	161,370,000	0	
	3. 設 計 監 理 費	3,465,000	4,969,000	△ 1,504,000	ZEB設計監理費
2. そ の 他 設 備 工 事		0	5,000,000	△ 5,000,000	
	1. 機 械 設 備 費	0	5,000,000	△ 5,000,000	
3. 事 務 費		612,647	22,620,000	△ 22,007,353	
	1. 什 器 備 品 費	0	22,000,000	△ 22,000,000	
	2. 印 刷 費	271,095	280,000	△ 8,905	
	3. 通 信 運 搬 費	341,552	340,000	1,552	
4. そ の 他 支 出		2,047,259	5,000,000	△ 2,952,741	
	1. 借 入 金 利 息	2,047,259	5,000,000	△ 2,952,741	
5. 公 課 分 担 金		32,160	1,000,000	△ 967,840	
	1. 租 税 公 課	32,160	1,000,000	△ 967,840	
6. 雑 費		3,770	500,000	△ 496,230	
	1. 雑 費	3,770	500,000	△ 496,230	
7. 繰 越 金		△ 534,571,202	149,740,000	△ 684,311,202	
	1. 繰 越 金	△ 534,571,202	149,740,000	△ 684,311,202	
支 出 合 計		554,470,538	620,199,000	△ 65,728,462	

令和7年度 退職給与資金積立金特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 繰 入 金		16,500,000	16,500,000	0	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	8,000,000	8,000,000	0	
	2. 小規模事業指導事業 特 別 会 計 繰 入 金	8,500,000	8,500,000	0	
2. 雑 収 入		707,119	655,000	52,119	
	1. 預 金 利 息	57,119	5,000	52,119	
	2. 受 取 配 当 金	650,000	650,000	0	高知空港ビル
3. 繰 越 金		59,603,842	59,596,000	7,842	
	1. 繰 越 金	59,603,842	59,596,000	7,842	
収 入 合 計		76,810,961	76,751,000	59,961	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 退 職 給 与 金		0	0	0	
	1. 退 職 給 与 金	0	0	0	
2. 繰 越 金		76,810,961	76,751,000	59,961	
	1. 繰 越 金	76,810,961	76,751,000	59,961	次年度繰越金
支 出 合 計		76,810,961	76,751,000	59,961	

令和7年度 選挙特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 選 挙 負 担 金		40,000	80,000	△ 40,000	
	1. 選 挙 負 担 金	40,000	80,000	△ 40,000	
2. 雑 収 入		3,339	1,000	2,339	
	1. 預 金 利 息	3,339	1,000	2,339	
3. 繰 越 金		2,993,544	2,992,000	1,544	
	1. 繰 越 金	2,993,544	2,992,000	1,544	前年度繰越金
収 入 合 計		3,036,883	3,073,000	△ 36,117	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 選 挙 選 任 費		13,200	200,000	△ 186,800	
	1. 選 挙 選 任 費	13,200	200,000	△ 186,800	
2. 繰 出 金		2,000,000	2,000,000	0	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	2,000,000	2,000,000	0	
3. 繰 越 金		1,023,683	873,000	150,683	
	1. 繰 越 金	1,023,683	873,000	150,683	
支 出 合 計		3,036,883	3,073,000	△ 36,117	

令和7年度 共済事業特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 運営管理収入		11,246,966	12,000,000	△ 753,034	
	1. 生 命 共 済 運 営 管 理 収 入	11,246,966	12,000,000	△ 753,034	
2. 手 数 料		12,471,874	12,013,000	458,874	
	1. 生 命 共 済 手 数 料	1,296,424	1,400,000	△ 103,576	
	2. 経 営 者 年 金 手 数 料	42,400	45,000	△ 2,600	
	3. 大型保障・個人年金・終身年金 共 済 手 数 料	3,292,891	3,552,000	△ 259,109	
	4. 日 商 保 険 手 数 料	7,840,159	7,016,000	824,159	
3. 雑 収 入		146,919	105,000	41,919	
	1. 預 金 利 息	25,988	5,000	20,988	
	2. 雑 収 入	120,931	100,000	20,931	
4. 繰 越 金		102,321,536	99,722,000	2,599,536	
	1. 前 年 度 繰 越 金	102,321,536	99,722,000	2,599,536	
収 入 合 計		126,187,295	123,840,000	2,347,295	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 事 業 費		2,141,066	3,200,000	△ 1,058,934	
	1. 共 済 還 元 事 業	1,251,617	2,000,000	△ 748,383	
	2. 共 済 推 進 事 業 費	889,449	1,200,000	△ 310,551	
2. 管 理 費		1,831,771	11,611,000	△ 9,779,229	
	1. 俸 給	1,110,600	1,079,000	31,600	
	2. 賞 与	381,842	520,000	△ 138,158	
	3. 福 利 厚 生 費	257,261	317,000	△ 59,739	
	4. 旅 費 交 通 費	33,253	25,000	8,253	
	5. 通 信 運 搬 費	6,478	40,000	△ 33,522	
	6. 消 耗 品	0	30,000	△ 30,000	
	7. 事 務 諸 費	42,337	100,000	△ 57,663	
	8. 公 租 公 課	0	9,500,000	△ 9,500,000	
3. 繰 出 金		10,000,000	10,000,000	0	
	1. 運 営 基 金 繰 出 金	10,000,000	10,000,000	0	
4. 雑 費		110	30,000	△ 29,890	
	1. 雑 費	110	30,000	△ 29,890	
5. 予 備 費		0	50,000	△ 50,000	
	1. 予 備 費	0	50,000	△ 50,000	
6. 繰 越 金		112,214,348	98,949,000	13,265,348	
	1. 次 年 度 繰 越 金	112,214,348	98,949,000	13,265,348	
支 出 合 計		126,187,295	123,840,000	2,347,295	

令和7年度 特定退職金共済事業特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 共済事業掛金収入		163,366,240	167,490,000	△ 4,123,760	
	1. 保 険 料	158,608,000	162,612,000	△ 4,004,000	
	2. 事 務 費 収 入	4,758,240	4,878,000	△ 119,760	
2. 給 付 金 受 入		209,127,750	250,000,000	△ 40,872,250	
	1. 退 職 金 契 約 給 付 金 収 入	209,127,750	250,000,000	△ 40,872,250	
3. 雑 収 入		0	11,000	△ 11,000	
	1. 預 金 利 息	0	10,000	△ 10,000	
	2. 雑 収 入	0	1,000	△ 1,000	
4. 繰 越 金		1,769	2,000	△ 231	
	1. 前 年 度 繰 越 金	1,769	2,000	△ 231	
収 入 合 計		372,495,759	417,503,000	△ 45,007,241	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比 較 増 減	備 考
款	項				
1. 事 業 費		137,698	170,000	△ 32,302	
	1. 制 度 運 営 事 業 費	137,698	170,000	△ 32,302	
2. 共 済 事 業 給 付 金		209,127,750	250,000,000	△ 40,872,250	
	1. 退 職 金	209,127,750	250,000,000	△ 40,872,250	
3. 管 理 費		4,529,197	4,234,000	295,197	
	1. 俸 給	2,561,300	2,485,000	76,300	
	2. 賞 与	763,685	794,000	△ 30,315	
	3. 諸 手 当	405,650	299,000	106,650	
	4. 福 利 厚 生 費	592,519	436,000	156,519	
	5. 旅 費 交 通 費	76,017	60,000	16,017	
	6. 通 信 運 搬 費	89,026	40,000	49,026	
	7. 消 耗 品	0	20,000	△ 20,000	
	8. 事 務 諸 費	41,000	100,000	△ 59,000	
4. 支 払 保 険 料		158,699,245	162,712,000	△ 4,012,755	
	1. 共 済 事 業 積 立 金	158,608,000	162,612,000	△ 4,004,000	
	2. 運 営 手 数 料	91,245	100,000	△ 8,755	
5. 雑 費		0	10,000	△ 10,000	
	1. 雑 費	0	10,000	△ 10,000	
6. 予 備 費		0	0	0	
	1. 予 備 費	0	0	0	
支 出 小 計		372,493,890	417,126,000	△ 44,632,110	
収 支 剰 余 金		1,869	377,000	△ 375,131	次年度繰越金
支 出 合 計		372,495,759	417,503,000	△ 45,007,241	

令和7年度 地域振興対策事業特別会計収支決算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(収入の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 委 託 費		284,765,667	318,927,000	△ 34,161,333	
	1. 四 国 経 済 産 業 局 委 託 費	233,905,502	255,203,000	△ 21,297,498	再生支援事業 事業承継・引継ぎ支援センター
	2. 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 委 託 費	50,860,165	63,724,000	△ 12,863,835	経営改善計画策定支援事業
収 入 合 計		284,765,667	318,927,000	△ 34,161,333	

(支出の部)

(単位:円)

科 目		決算額	予算額	比較増減	備 考
款	項				
1. 事 業 費		284,765,667	318,927,000	△ 34,161,333	
	1. 高 知 県 中 小 企 業 再 生 支 援 事 業 費	113,766,720	131,267,000	△ 17,500,280	
	2. 高 知 県 経 営 改 善 支 援 事 業 費	50,860,165	63,724,000	△ 12,863,835	
	3. 高 知 県 事 業 承 継 ・ 引 継 ぎ 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	120,138,782	123,936,000	△ 3,797,218	
支 出 合 計		284,765,667	318,927,000	△ 34,161,333	

令和7年度特定退職金共済事業特別会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
	金 額	科 目	金 額
現 金 預 金	14,065,307	退 職 給 付 金 準 備 金	1,943,921,555
保 険 料 積 立 金	1,943,921,555	未 払 金	90,924
		前 受 金	13,972,514
		積 立 不 足	
		本 年 度 剰 余 金	1,869
合 計	1,957,986,862	合 計	1,957,986,862

保険料積立金（退職給付金準備金）残高の推移

(計算対象期間 令和7年8月1日～令和8年3月31日)

1. 保険年度 期末残高(令和7年7月31日)	1,991,980,215
2. 年度払込(令和7年8月1日～令和8年3月31日)	102,636,670
3. 年度取崩(令和7年8月1日～令和8年3月31日)	▲ 150,695,330
4. 保険料積立金	1,943,921,555

※事業年度（4月1日～翌3月31日）と特定退職金共済事業の保険（会計）年度（8月1日～翌7月31日）が異なるため、運用実績は反映しない。

【参 考】

保険（会計）年度における保険料積立基金（退職給付金準備金）残高の推移

(計算対象期間 令和6年8月1日～令和7年7月31日)

1. 保険年度 期首残高	2,011,008,363
2. 保険年度払込	150,853,430 (共済事業掛金収入)
3. 保険年度取崩	▲ 179,713,350 (給付金支払額)
4. 保険年度運用実績	9,831,772
5. 保険年度 期末残高	1,991,980,215
6. 保険年度 期末要支給額	1,970,916,222
7. 差 引	21,063,993 (超過保留額)

保留率 101.069%

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]		[負 債 の 部]	
流 動 資 産	288,329,077	流 動 負 債	661,784,275
現 金 預 金	281,088,464	預 り 金	4,789,275
未 収 金	6,641,900	未 払 金	456,995,000
立 替 金	598,713	短 期 借 入 金	200,000,000
固 定 資 産	1,456,137,013		
≪有形固定資産≫	1,178,698,351	固 定 負 債	76,810,961
建物及び附属設備	1,178,075,442	退 職 給 与 引 当 金	76,810,961
什 器 備 品	568,609		
土 地	54,300	負 債 計	738,595,236
		[正味財産の部]	
		積 立 金	190,225,715
≪その他固定資産≫	277,438,662	運 営 基 金 積 立 金	190,225,715
投 資 有 価 証 券	6,890,000		
出 資 金	1,820,500	剰 余 金	815,645,139
運営基金積立預金	190,225,715	固 定 財 産	1,189,100,337
退職給与特別会計 預 金	63,810,961	一 般 会 計 収 支 繰 越 金	46,523,800
退職給与特別会計 有 価 証 券	13,000,000	会 館 管 理 特 別 会 計 収 支 繰 越 金	△ 533,218,898
敷 金	1,569,752	選 挙 特 別 会 計 収 支 繰 越 金	1,023,683
ソ フ ト ウ ェ ア	121,734	共 済 事 業 特 別 会 計 収 支 繰 越 金	112,214,348
		特 定 退 職 金 共 済 事 業 特 別 会 計 収 支 繰 越 金	1,869
		正 味 財 産 計	1,005,870,854
合 計	1,744,466,090	合 計	1,744,466,090

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

科	目	金 額	備 考
流 動 資 産		288,329,077	
	現 金 預 金	288,329,077	一般会計20,944,101円 青年部 6,614,379円 女性会 3,378,306円 10部会 9,574,392円 K Q N 2,679,600円 共済 112,214,348円 その他 132,923,951円
固 定 資 産		1,456,137,013	
	建物及び附属設備	1,178,075,442	
	什 器 備 品	568,609	
	土 地	54,300	1,795.05m ² (543坪) 坪100円
	投 資 有 価 証 券	6,890,000	(株)高知商工会館(10,000株)、(株)T&Dホールディング(1,400株)
	出 資 金	1,820,500	(財)高知県産業振興センター、高知県火災共済協同組合、高知ファズ(株)、高知県中小企業団体中央会
	運営基金積立預金	190,225,715	
	退職給与特別会計預金	63,810,961	
	退職給与特別会計有価証券	13,000,000	
	敷 金	1,569,752	高知県中小企業再生支援協議会
	ソフトウェア	121,734	
資 産 の 部 合 計		1,744,466,090	
流 動 負 債		661,784,275	
	預 り 金	4,789,275	
	未 払 金	456,995,000	
	短 期 借 入 金	200,000,000	
固 定 負 債		76,810,961	
	退職給与引当金	76,810,961	
負 債 の 部 合 計		738,595,236	
差 引 正 味 財 産		1,005,870,854	

令和8年6月9日

高知商工会議所

会 頭 西 山 彰 一 殿

監 事 中 嶋 司 ⑩

監 事 横 山 敬 ⑩

監 査 意 見 書

定款第66条第1項の規定により提出された令和7年度事業報告書並びに一般会計・特別会計収支決算書、貸借対照表、財産目録につき、同条第2項の規定により、慎重に監査の結果、正確妥当なものであることを確認し、これを承認します。